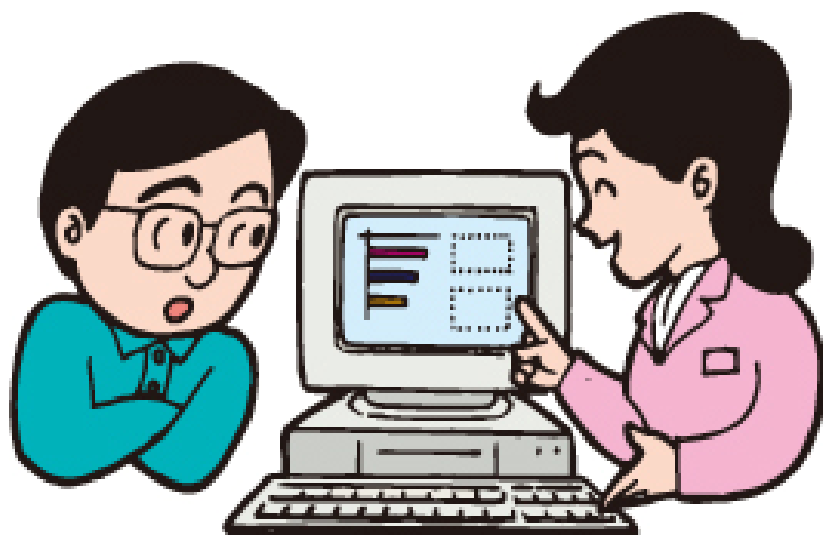


新宿区の財政について



平成19年12月

新宿区

* 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比があわないことがあります。

* 原則として、普通会計（地方財政状況調査）の昭和63年度から平成18年度までの決算数値を使用しています。

はじめに

区財政の現状と課題についてわかりやすくお示するとともに、今後の財政運営についての議論をしていただく資料として、平成13年度より「新宿区財政白書」を発行しています。

区財政は、これまでの行財政改革の効果に加え、景気回復や税制改正の影響等によって、特別区税や都区財政調整交付金等の一般財源が好調な収入実績となったことや、特別区債の元利償還が進んだことなどにより、財政収支の改善が進み、平成12年度から7年連続で実質単年度収支が黒字となるとともに、また、財政調整基金等の積立金も462億円を上回るレベルまで回復するなど、財政健全化の歩みを進めています。

一方、平成19年度は、個人住民税の定率減税の廃止や所得割税率の10%フラット化等の税制改正が実施され、また、都区財政調整制度における区側財源配分割合が52%から55%へ変更されるなど、区財政を取り巻く環境は大きく変貌しています。

また、地方間の税源偏在を是正する方策として、地方法人関係税の配分見直しやふるさと納税などが議論される状況にあっては、区財政の先行きを楽観視することはできず、特別区税などの一般財源の確保とともに、行財政改革に不断に取り組んでいくことが重要です。

この「新宿区の財政について」は、昭和63年度から平成18年度の普通会計決算のデータにより、区財政の推移と現状を中心に説明するとともに、平成18年度のバランスシートと行政コスト計算書を参考資料として作成しました。

今後も区財政の状況については公会計制度改革の内容も取り入れつつ、区民の皆様によりわかりやすく説明していきたいと考えております。

平成19年12月

企画政策部財政課

- 目 次 -

区財政の推移と現状	1
1 財政規模について	1
(1) 歳出総額と特別区税収入の推移	1
(2) 実質収支と実質単年度収支の状況	2
2 歳入決算の状況	3
(1) 区税収入と歳入総額	3
(2) 特別区交付金	4
(3) 一般財源	5
(4) 特定財源	6
(5) 基金残高	7
3 歳出決算の状況	8
(1) 性質別経費の内訳	8
(2) 人件費	9
(3) 増加する扶助費	10
(4) ピークを過ぎた公債費	11
(5) 投資的経費	12
(6) その他経費の中身	13
(7) 目的別経費の内訳	14
4 財政指標からわかること	15
(1) 財政の弾力性を図る経常収支比率	15
(2) 経常収支比率を性質別に見てみると	16
(3) 財政圧迫の要因となる公債費比率を見てみると	17
(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率	18

参 考 資 料

1	平成18年度バランスシート・行政コスト計算書	19
	(1) はじめに	19
	(2) バランスシート	20
	(3) バランスシートの分析	22
	区民一人あたりのバランスシート	23
	資産・負債・正味資産の前年度比較	24
	社会資本形成の世代間負担比率	24
	歳入規模対資産比率	24
	有形固定資産の行政目的別割合	25
	(4) 行政コスト計算書	26
	(5) 行政コスト計算書の分析	28
	総 括	29
	行政コスト対有形固定資産比率、収入項目対行政コスト比率	29
	平成17年度行政目的別行政コスト計算書	30
	平成18年度行政目的別行政コスト計算書	32
2	財政データ集	34
	(1) 普通会計決算の推移	34
	(2) 平成18年度一般会計決算	40
	(3) 基金現在高の推移	42
3	施策の展開	44
	(1) 区政の動き(主な施策・施設等)年表	44
	(2) 施設の充実状況	46
4	用語の解説	47

区財政の推移と現状

1 財政規模について

(1) 歳出総額と特別区税収入の推移

新宿区の財政規模（歳出）は、昭和63年度には787億円でしたが、平成元年度には1,000億円を超え、その後平成6年度まで高い水準で推移しています。これは好調な税収を背景として、区民ニーズを踏まえて策定された昭和63年度の基本計画を着実に推進したことによるものです。平成18年度は1,071億円で、平成9年度以降の10年間で最も高くなりました。

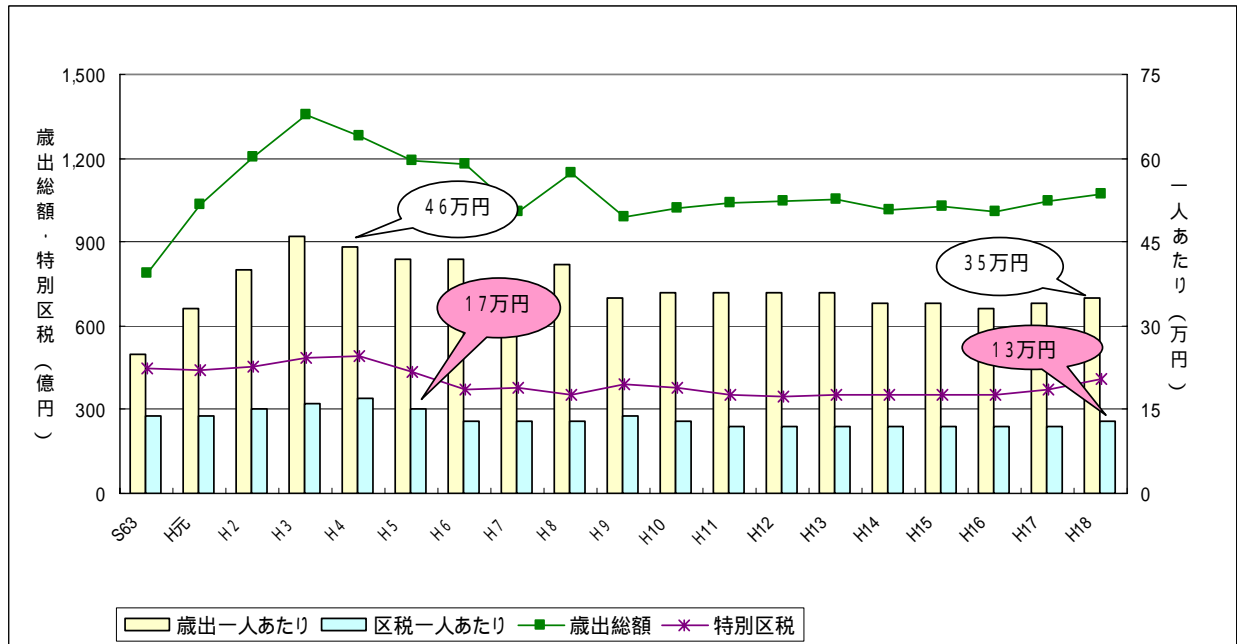
一方、特別区税収入は平成4年度の491億円をピークに減少を続け、平成12年度は344億円で落ち込み、平成16年度まではピーク時の約7割程度で推移してきましたが、平成18年度は前年度を39億円上回る410億円となり、ピーク時の約8割に回復しました。

表 1

（単位：億円）

年度 区分	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳出総額	787	1,031	1,206	1,355	1,277	1,191	1,179	1,006	1,144	989	1,022	1,039	1,047	1,053	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071
特別区税	448	443	456	486	491	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410

グラフ 1



* 歳出及び特別区税の一人あたりの額は、各年度4月1日現在の住民基本台帳人口と外国人登録人口により計算しています。

(2) 実質収支と実質単年度収支の状況

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額と翌年度繰越財源を単純に差し引いたもので、ほとんどの自治体で黒字（プラス）になっています。

それに対し、基金（区の貯金）の中で財源の年度間調整を行うための財政調整基金の積立て・取崩しを全く行わないとして算出したのが実質単年度収支です。

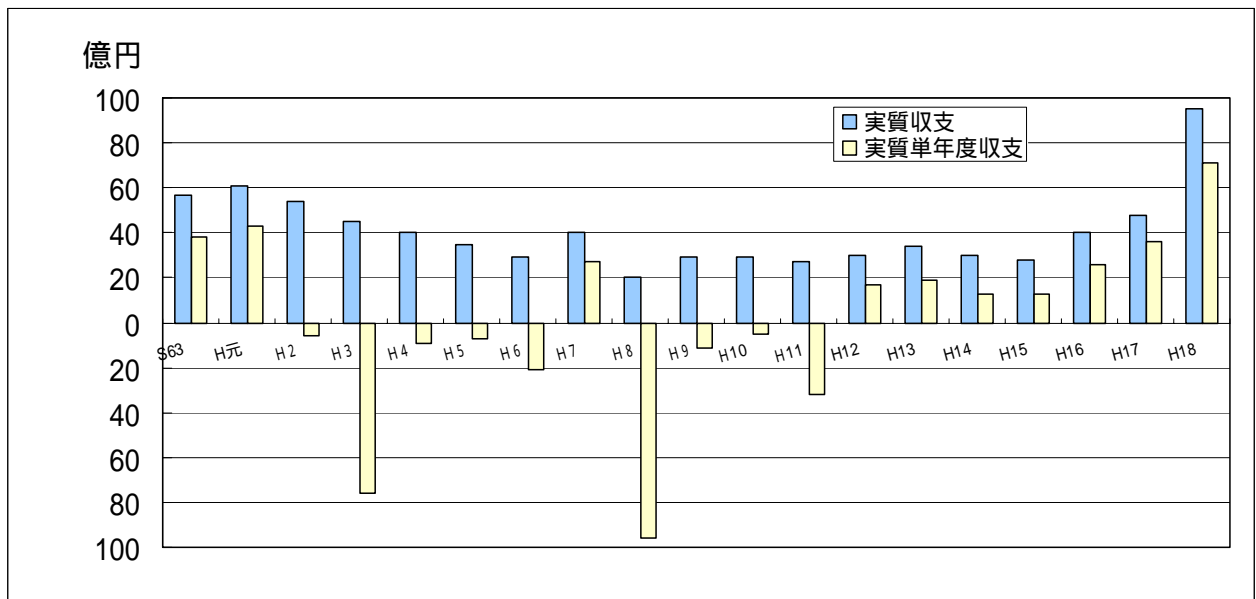
新宿区は平成 2 年度以降 1 1 年度までは、7 年度を除いて、実質単年度収支の赤字（マイナス）が続いていましたが、行財政改革の効果や特別区税等の一般財源の増収により、平成 1 2 年度から 1 8 年度まで 7 年連続の黒字となりました。

表 2

(単位：億円)

区分	年度	S63	H元	H 2	H 3	H 4	H 5	H 6	H 7	H 8	H 9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
実質収支		57	61	54	45	40	35	29	40	20	29	29	27	30	34	30	28	40	48	95
実質単年度収支		38	43	6	76	9	7	21	27	96	11	5	32	17	19	13	13	26	36	71

グラフ 2



行革と増収の効果によって、7年連続で黒字にできました。

2 歳入決算の状況

(1) 区税収入と歳入総額

区で行う住民に身近なサービスに必要な費用は、多くが特別区税によりまかなわれています。平成18年度は、410億円で平成5年度以来13年ぶりに400億円を上回りました。また、歳入総額に占める特別区税の割合は昭和63年度には約半分(49.9%)を占めていましたが、平成18年度は35.1%で、3分の1程度となっています。

平成18年度は、特別区民税の定率減税の縮減等により前年度に比べ特別区税が39億円増加しましたが、歳入総額も72億円増加したため、特別区税の割合(B/A)は1.3ポイントの増にとどまっています。

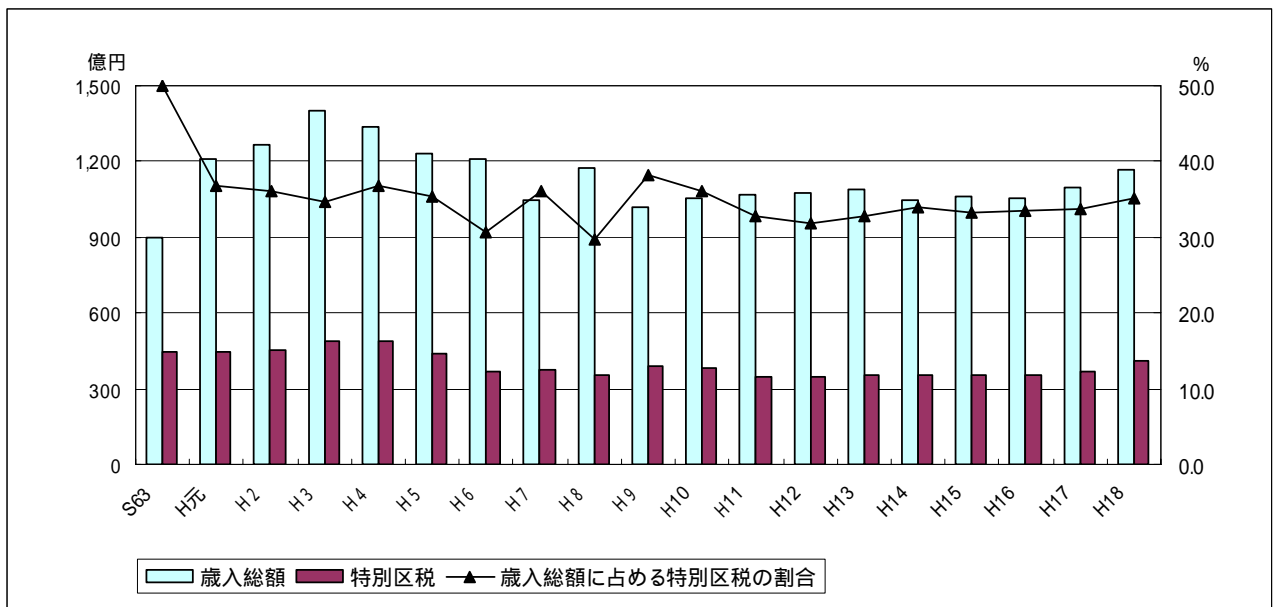
表 3

(単位：億円，%)

区 分	年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
歳入総額 A		897	1,207	1,267	1,404	1,337	1,233	1,209	1,048	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169
特別区税 B		448	443	456	486	491	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410
特別区たばこ税		58	51	57	55	54	54	51	50	46	54	59	57	55	57	55	53	51	47	50
B / A		49.9	36.7	36.0	34.6	36.7	35.4	30.7	36.0	29.8	38.3	36.1	32.8	31.9	32.7	33.9	33.3	33.6	33.8	35.1

B / A は歳入総額に占める特別区税の割合

グラフ 3



(2) 特別区交付金

23区と東京都は、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税を財源として、事務の分担に応じた財政調整を行っています。この財政調整によって区に交付される特別区交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

特別区交付金は、平成2年度の268億円をピークに減少し、平成4年度に192億円に落ち込み、その後も平成11年度までは概ね200億円程度で推移しました。平成12年度には、前年度比66億円、39%の増となっていますが、これは平成12年4月に実現した都区制度改革により、清掃事業等が区に移管されたことに伴うもので、23区への財源配分は、それまでの44%から52%になりました。また、新宿区の交付額は23区合計の約3%となっています。

平成18年度は、市町村民税法人分の増等により、前年度より10億円多い249億円となりました。

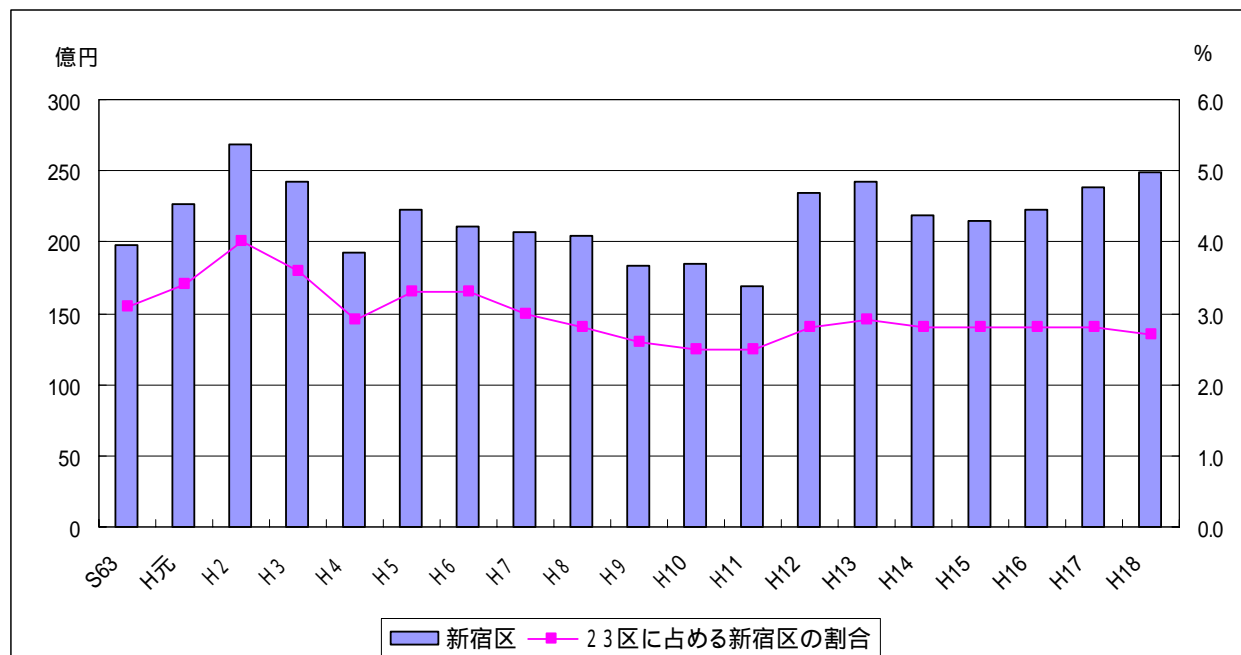
表4

(単位：億円，%)

年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
新宿区 A	198	227	268	243	192	223	211	207	204	183	185	169	235	243	219	215	223	239	249
23区合計 B	6,311	6,692	6,636	6,752	6,685	6,702	6,318	6,980	7,306	7,102	7,400	6,790	8,309	8,305	7,693	7,756	8,081	8,602	9,251
A / B	3.1	3.4	4.0	3.6	2.9	3.3	3.3	3.0	2.8	2.6	2.5	2.5	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7

A / B は 23 区に占める新宿区の割合

グラフ4



(3) 一般財源

一般財源とは、用途が制約されずにどのような経費にも使用できる財源のことで、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金などのことをいい、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができます。

一般財源の収入は個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって左右されます。そのため、いわゆるバブル経済の崩壊によって、平成3年度から減収となり、平成6年度には750億円台に落ち込み、その後の景気低迷や減税措置への対応として、平成6年度から平成16年度まで減税補てん債等の財源措置を講じてきました。

平成18年度は、特別区税や特別区交付金の増等により前年度に比べ54億円の増となりました。

表 5

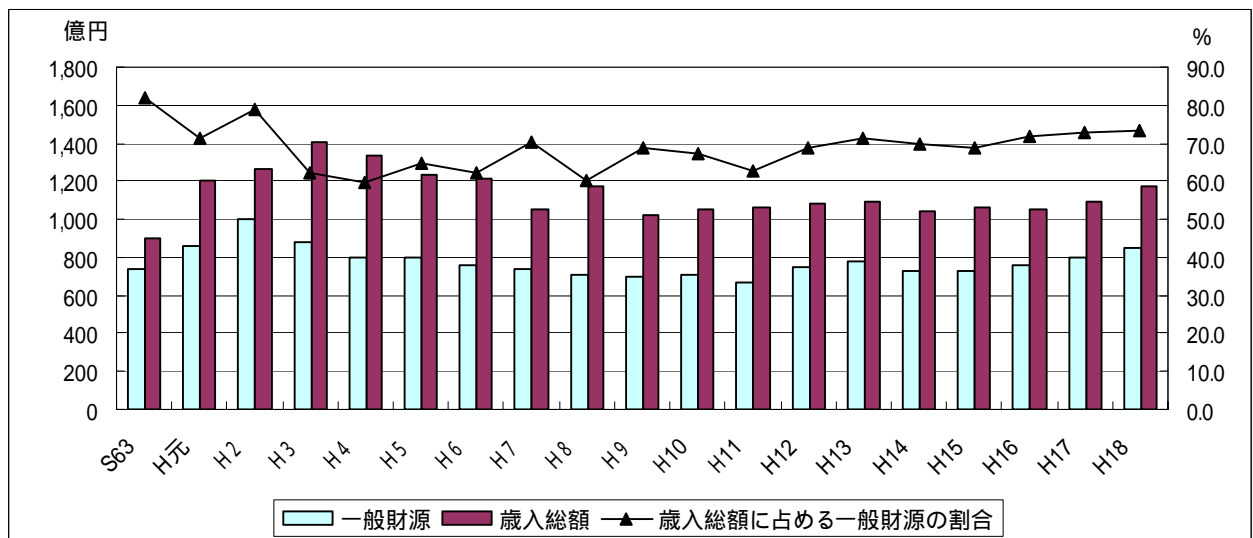
(単位：億円，%)

区分	年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
特別区税		448	443	456	486	491	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410
地方譲与税		4	31	35	36	41	45	45	46	46	20	6	6	6	6	6	6	11	17	16
利子割交付金		21	36	52	38	17	24	27	27	13	11	10	9	22	22	9	7	6	5	6
配当割交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4
株式等譲渡所得割交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	3
地方消費税交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	17	72	67	69	75	66	76	86	79	83	
地方特例交付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	24	25	25	26	27	28	24	
特別区交付金		198	227	268	243	192	223	211	207	204	183	185	169	235	243	219	215	223	239	249
繰越金		52	111	177	61	50	60	42	30	42	33	29	33	27	31	34	30	30	46	51
減税補てん債等		0	0	0	0	0	49	38	44	35	19	9	10	10	10	10	10	0	0	
その他		12	12	13	12	10	9	9	10	10	9	8	7	7	8	7	8	8	8	8
一般財源計 A		735	860	1,001	876	801	797	754	735	710	698	710	671	744	776	730	730	758	800	854
歳入総額 B		897	1,207	1,267	1,404	1,337	1,233	1,209	1,048	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169
A / B		81.9	71.3	79.0	62.4	59.9	64.6	62.4	70.1	60.3	68.6	67.2	62.9	69.0	71.3	69.8	69.0	71.9	72.9	73.1

* 普通会計決算では一般財源に含めませんが、ここでは繰越金・減税補てん債等を含めています。

なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ 5



(4) 特定財源

特定財源とは、用途が特定されている財源のことで、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・都支出金、繰入金、地方債（減税補てん債等を除く）などがあります。いずれも、歳出の目的にあわせて区民の皆さんから料金をいただいたり、国や東京都から補助金を受けたりするわけですが、受益者負担の適正化が不十分であったり、事業に対する補助金の算定規準が低い場合には、区財政の圧迫要因となります。

平成16年度以降は、国の三位一体改革等による、国や都の補助金の縮減、一般財源化等の影響により、児童や高齢者の福祉などの国や都補助金が減要因がある一方で、生活保護、道路整備、学校建設に対する国庫支出金が増となっています。

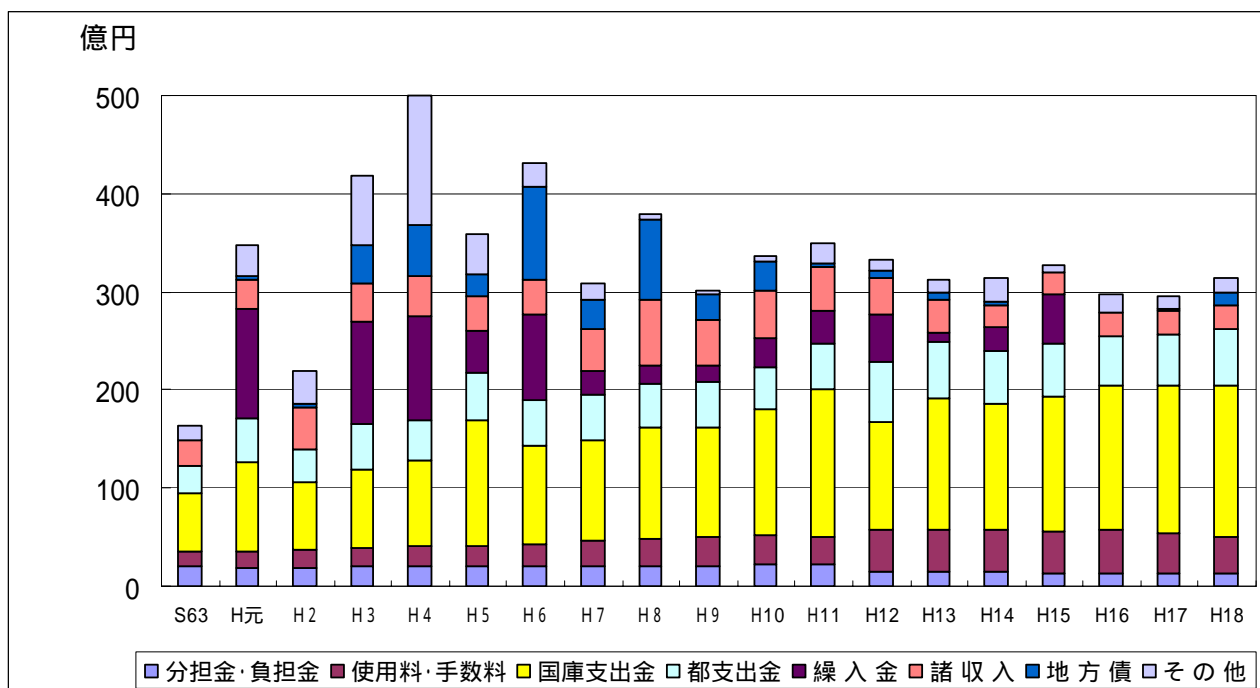
表 6

(単位：億円)

* 普通会計決算では特定財源に含みますが、ここでは繰越金・減税補てん債等を除いています。
また、繰入金のうち年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

区分	年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
分担金・負担金		20	19	19	20	20	20	20	21	21	21	22	22	15	15	14	13	13	13	13
使用料・手数料		16	17	18	19	20	21	22	25	28	29	30	28	42	43	43	43	44	41	38
国庫支出金		58	90	69	80	88	128	102	103	112	111	128	150	111	134	128	138	147	150	154
都支出金		28	45	33	47	41	49	46	46	46	47	43	48	60	58	54	54	50	52	57
繰入金		1	112	1	104	106	43	87	24	18	16	30	32	49	8	25	50	0	0	1
諸収入		25	29	43	39	41	35	36	43	66	48	48	45	38	33	23	22	25	25	24
地方債		1	4	3	39	52	22	94	30	83	25	30	4	7	8	3	0	0	2	12
その他		14	31	34	71	132	41	24	17	6	4	5	21	10	13	25	7	18	12	16
特定財源計		163	347	220	419	500	359	431	309	380	301	336	350	332	312	315	327	297	295	315

グラフ 6



(5) 基金残高

区は、年度間の財源調整を図るための財政調整基金や特定の事業に充てるための特定目的基金など、17の基金を設置しています。これらの基金の残高は区税収入の好調な時期に積極的に積立てを行ったことから、平成2年度末では634億円にも達していました。

しかし、その後の多額の取崩しにより、平成12年度末では234億円と平成2年度末の約37%にまで減少し、具体的に使いみちが予定されている特定目的基金を除き、財源調整として使える財政調整基金は平成12年度末でわずか63億円しかありませんでした。

区財政は、行革等の効果が現れ、平成12年度以降一定の改善が見られる状況になったことにより、7年連続で財政調整基金の取崩しは行いませんでした。このため、平成18年度末の財政調整基金残高は176億円で、前年度と比べ24億円の増、また基金全体の残高は52億円増の462億円となりました。

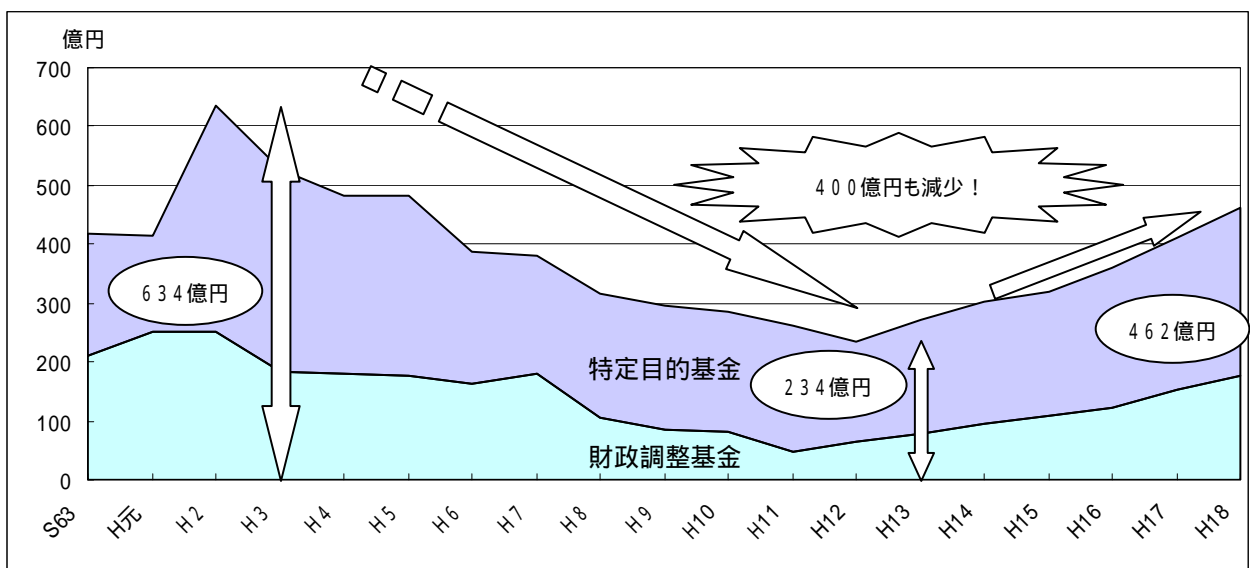
表 7

(単位:億円)

区 分	年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
財政調整基金	積立金	32	40	49	43	32	25	21	16	21	16	15	14	14	15	17	15	14	28	24
	取崩し額	0	0	48	110	36	28	35	0	97	36	19	45	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金	基金残高	211	251	252	185	181	178	164	180	104	84	80	49	63	78	95	110	124	152	176
特定目的基金	積立金	81	67	220	64	65	45	5	2	27	13	24	39	23	38	38	55	30	27	31
	取崩し額	0	112	0	103	106	43	87	24	15	15	30	32	63	14	26	51	4	6	3
特定目的基金	基金残高	207	162	382	343	302	304	222	200	212	210	204	211	171	195	207	211	237	258	286
基金残高	基金残高	418	413	634	528	483	482	386	380	316	294	284	260	234	273	302	321	361	410	462

* 普通会計決算では含みませんが、ここでは介護保険円滑導入基金、介護給付費準備基金を含めています。

グラフ 7



3 歳出決算の状況

(1) 性質別経費の内訳

義務的経費とは、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び特別区債の元利償還等の公債費が含まれます。

投資的経費とは、道路、学校、各種公共施設の用地の取得や建設事業など社会資本の整備に要する経費です。

その他経費は、これら以外のもので、物件費(物品購入費、賃借料、委託料等)・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金が含まれます。

歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、財政構造は弾力性が乏しくなり、区が自主的な事業を行うことが難しくなります。義務的経費の歳出総額に占める割合は、大きな事業のあった年度には相対的に下がります。

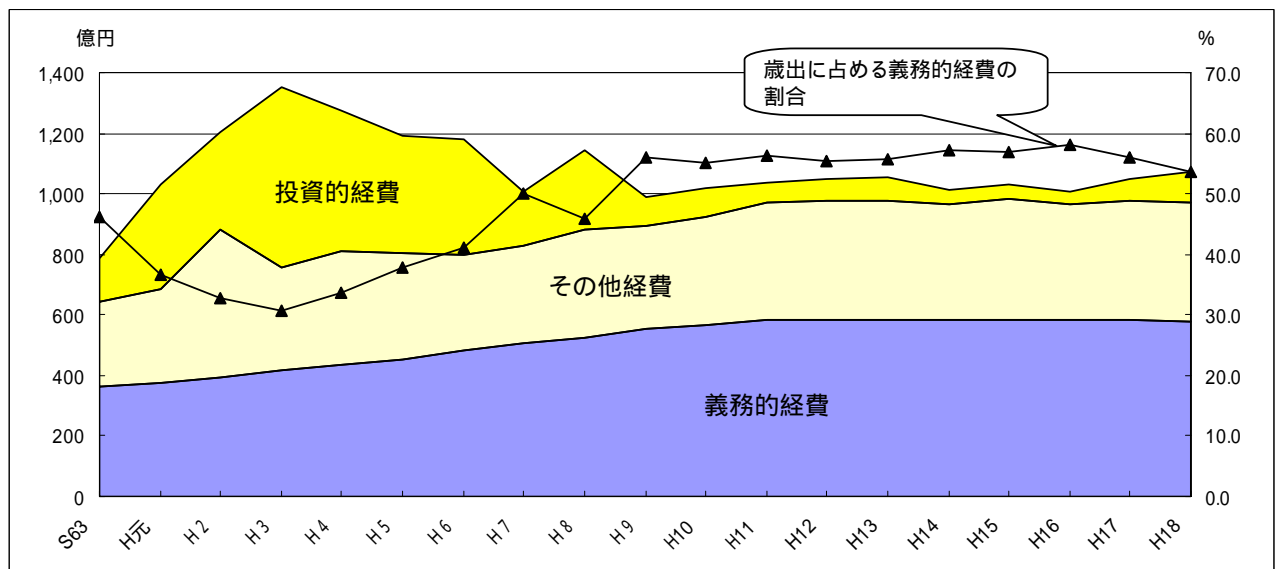
平成18年度では、投資的経費が9.4%で、前年度比3.1ポイントの増、一方義務的経費は53.7%で、前年度比2.2ポイントの減となっています。

表 8

(単位：億円，%)

区分	年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
義務的経費 A		364	378	396	415	432	451	483	504	526	554	564	585	581	586	581	586	585	585	575
投資的経費 B		141	347	323	599	467	387	378	176	266	95	99	69	67	77	49	44	45	66	101
その他経費		282	305	486	340	378	354	317	326	353	340	358	385	399	391	385	399	378	395	395
歳出合計 C		787	1,030	1,205	1,354	1,277	1,192	1,178	1,006	1,145	989	1,021	1,039	1,047	1,054	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071
A / C		46.3	36.7	32.9	30.6	33.8	37.8	41.0	50.1	45.9	56.0	55.2	56.3	55.5	55.6	57.2	57.0	58.0	55.9	53.7
B / C		17.9	33.7	26.8	44.2	36.6	32.5	32.1	17.5	23.2	9.6	9.7	6.6	6.4	7.3	4.8	4.3	4.5	6.3	9.4

グラフ 8



(2) 人件費

人件費のうち職員給は、行財政改革などにより、圧縮に努めています。平成18年度は、清掃事業が都から区に移管された平成12年度と比較して41億円、職員数で536人の減となっています。

表9

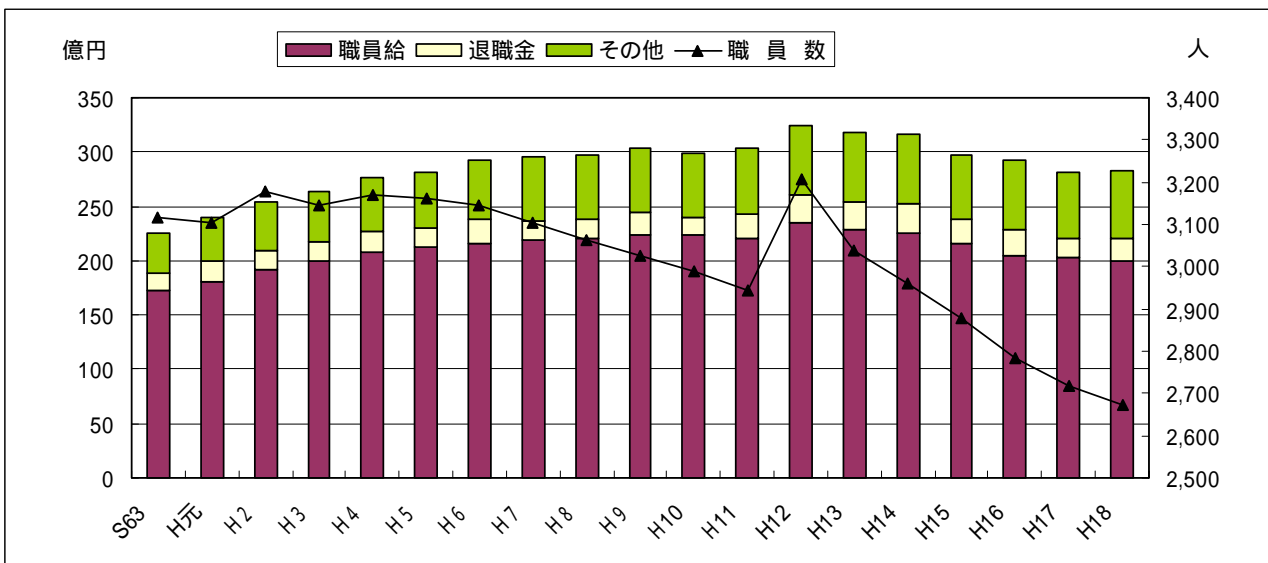
(単位：億円，人)

区分	年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
人件費		225	240	254	264	276	282	292	295	297	304	299	303	324	318	316	298	292	281	283
職員給		173	180	192	200	208	212	215	219	221	223	224	221	235	228	225	215	205	203	199
退職金		15	19	17	18	19	18	23	18	17	21	16	22	26	26	28	23	24	17	22
その他		37	41	45	46	49	52	54	58	59	60	59	60	63	64	63	60	63	61	62
職員数		3,116	3,104	3,178	3,147	3,168	3,160	3,144	3,103	3,062	3,028	2,987	2,944	3,207	3,038	2,959	2,877	2,784	2,716	2,671
職員一人あたり人口		104	102	97	96	93	92	91	91	92	93	94	96	89	95	99	103	108	111	115
特別区職員数		78,781	79,059	79,259	78,862	78,818	78,729	78,512	77,992	77,240	76,157	74,996	74,073	79,268	76,072	73,719	71,492	69,199	67,162	66,322
特別区職員一人あたり人口		105	104	104	104	104	104	104	104	105	107	109	102	107	112	116	120	126	128	133

* その他は議員報酬、委員報酬等

* 職員数は各年度4月1日現在の普通会計の一般職員数

グラフ9



職員一人あたりの人口は？

	63年度	3年度	6年度	9年度	12年度	15年度	18年度
新宿区	104人	96人	91人	93人	89人	103人	115人
23区平均	105人	104人	104人	107人	107人	120人	133人

(3) 増加する扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、生活保護法、障害者自立支援法、児童福祉法などの法律によるものや、区独自の施策として制度を設けて実施しているものがあります。

扶助費は景気の低迷などによる生活保護者の増加や高齢化の進展による在宅介護支援施策の拡大・拡充などにより年々増加し、平成11年度決算では、約227億円となっています。平成12年度は介護保険制度の実施により、従来は高齢者福祉費の扶助費として支出していた経費が介護保険特別会計への繰出金となっていますので、経費の構成が大きく変わっています。

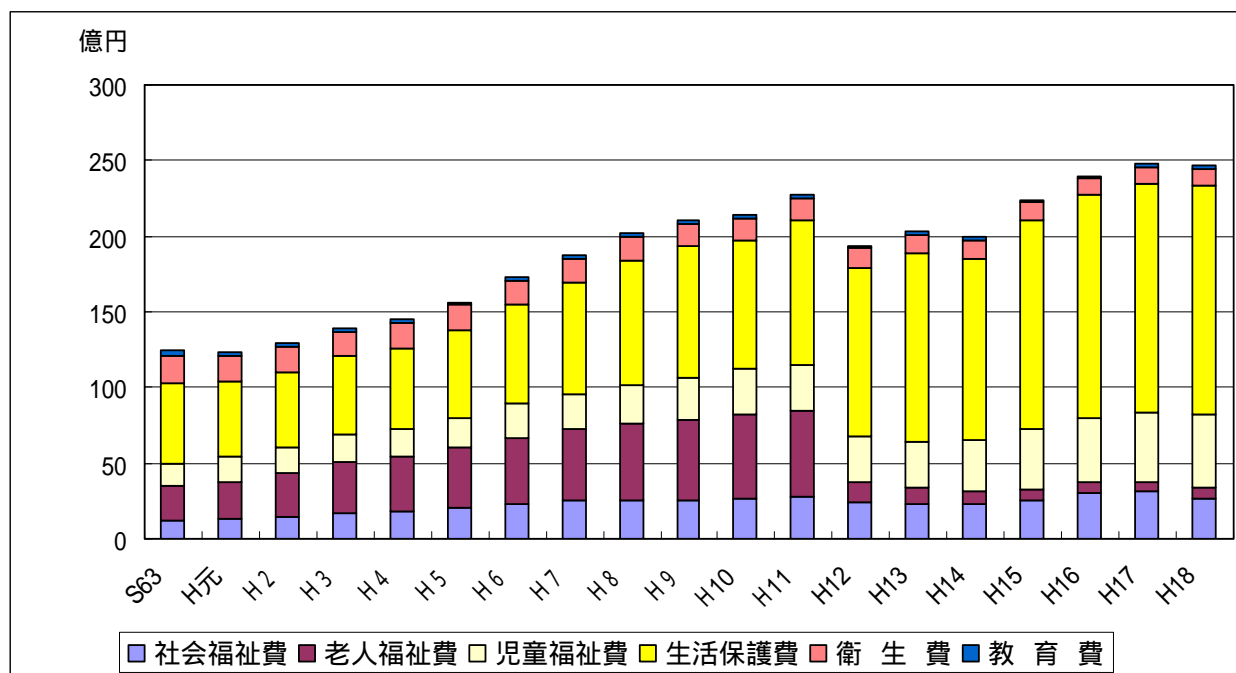
平成18年度の扶助費は前年度と比べ、区独自の児童手当の創設による増等があるものの、全体では1億円の減となりました。

表 1 0

(単位 : 億円)

年度 区分	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
扶 助 費	124	123	129	139	145	156	173	187	202	210	214	227	194	203	199	224	240	248	247
社会福祉費	12	13	15	17	18	20	23	25	26	26	27	28	24	23	23	26	30	31	27
老人福祉費	23	25	28	34	37	40	44	48	50	53	55	57	14	11	9	7	7	7	7
児童福祉費	15	16	17	18	18	20	22	23	26	28	30	30	30	30	33	39	43	46	48
生活保護費	53	50	50	52	53	58	66	73	82	86	85	95	111	125	120	138	147	151	152
衛生費	18	17	17	16	17	17	16	16	16	15	15	15	13	12	12	12	11	11	10
教育費	3	2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3

グラフ 1 0



(4) ピークを過ぎた公債費

公債費とは、区が学校の建設や道路を整備するなどの社会資本の整備に充てるために借り入れた区債（借入金）を返済する費用のことです。

区債を適切に活用することで、各種の社会資本を円滑に整備することができ、区民生活の向上を図ることができますが、借入金である以上は、必ず決まった金額を毎年返済しなければなりません。

また、平成6年度からの度重なる減税の影響による減収への対応として、平成16年度までの間、これを補うために減税補てん債等を発行することで、財源の確保に努めてきました。

区債現在高は平成10年度には554億円にまで膨らみましたが、平成18年度には297億円となるなど、8年連続で前年度末残高を下回りました。また、これを返済するための費用である公債費は前年度に比べ11億円の減となりました。

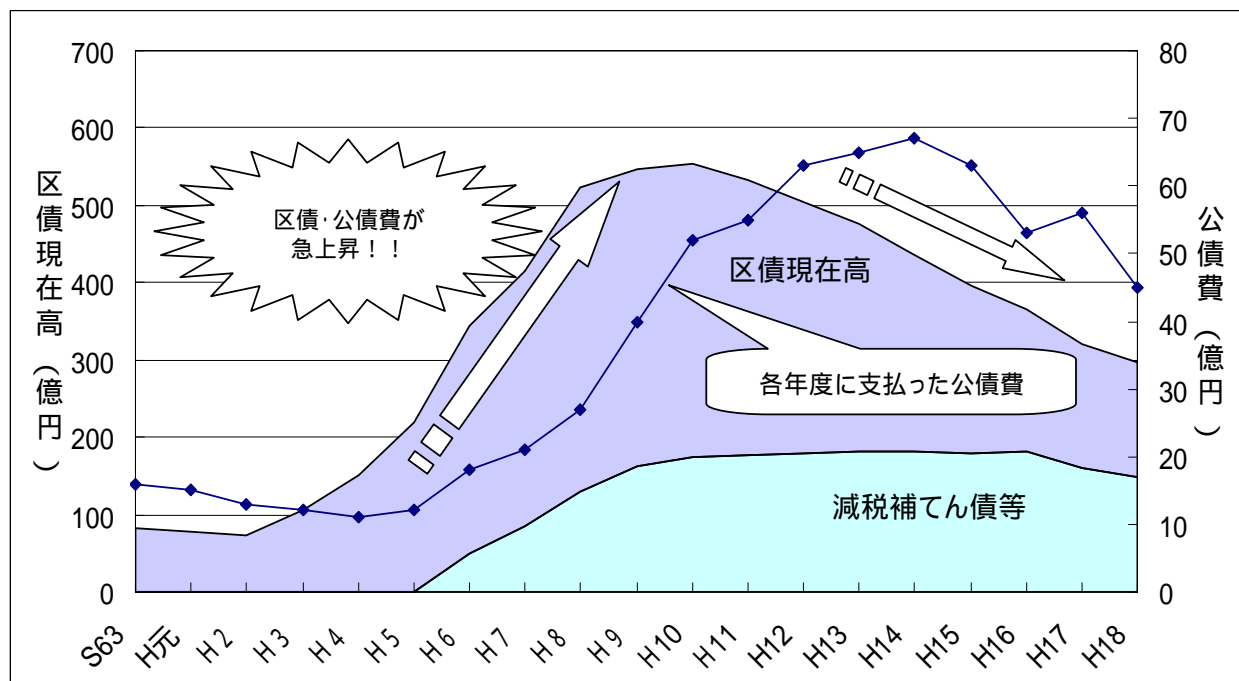
表 1 1

(単位：億円)

年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
公債費	16	15	13	12	11	12	18	21	27	40	52	55	63	65	67	63	53	56	45
区債現在高	83	78	73	105	152	219	344	414	523	546	554	532	505	475	437	397	366	321	297
うち減税補てん債等	0	0	0	0	0	0	49	86	130	163	175	177	180	181	181	180	181	161	149

* 普通会計では含みませんが、ここでは介護保険事業施設分を含めています。

グラフ 1 1



(5) 投資的経費

投資的経費は、平成元年度以降、大規模施設の建設が続いたことなどにより急増し、3年度には600億円に達しましたが、その後は歳入の減少にあわせて大きく圧縮されています。9年度以降は大規模施設の建設も終了し、必要最小限の整備に努めることなどにより、昭和62年度水準を下回る100億円以下で推移していましたが、平成18年度は、小中学校の改築や道路整備等の増により、8年ぶりに100億円を上回りました。

今後は学校施設の老朽化への対応を含め、その他の公共施設の改築、大規模改修が見込まれており、そのためには多額の経費が必要となります。施策に優先順位をつけて、財政運営のバランスを考えていかなければなりません。

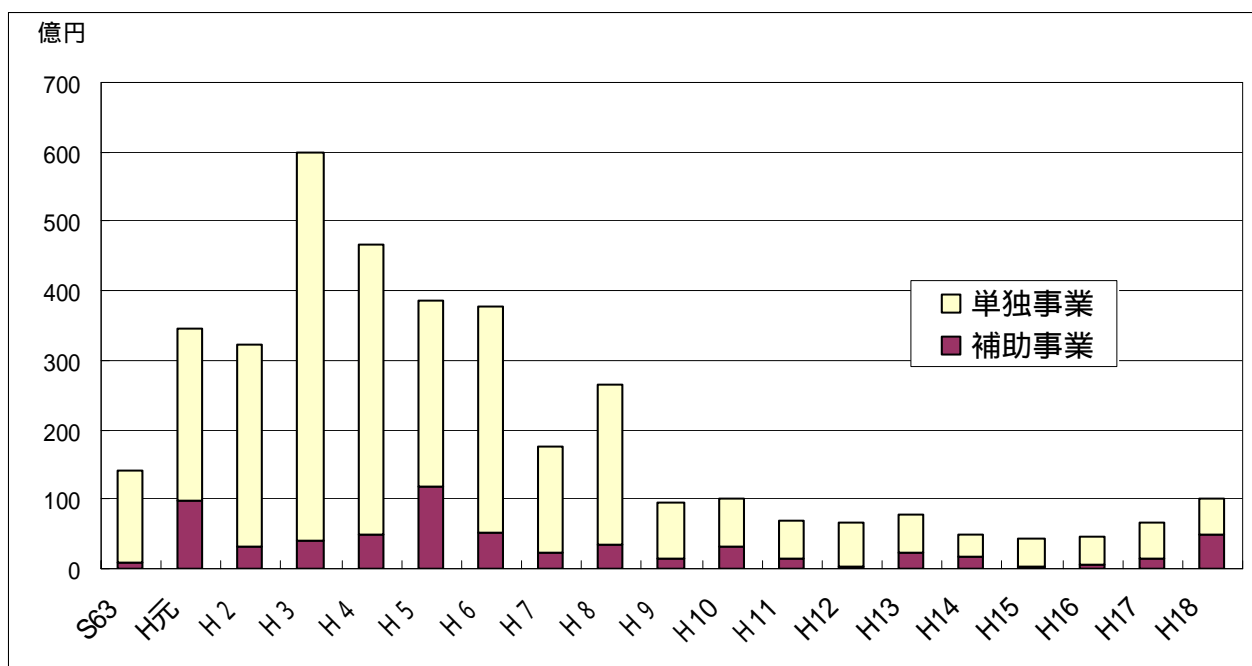
表 1 2

(単位 : 億円)

* 補助事業とは、国庫から補助を得て施行するものをいいます。

年度	S63	H元	H 2	H 3	H 4	H 5	H 6	H 7	H 8	H 9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
投資的経費	140	347	323	600	466	387	378	176	266	95	100	69	67	77	49	44	45	67	101
補助事業	9	98	31	39	48	117	52	24	36	14	32	14	4	22	18	3	7	15	49
単独事業	131	249	292	561	418	270	326	152	230	81	68	55	63	55	31	41	38	52	52

グラフ 1 2



将来の施設建替え、改築、
施策の優先度のバランス
を考慮して効果的に！！

(6) その他経費の中身

その他経費の推移を下のグラフに示します。

積立金は平成2年度の268億円をピークとして、景気が好調だった平成3年度までは100億円を超えています。この頃に積み立てた基金がその後の景気の後退期における区財政を支えてきました。

物件費には委託料や役務費などが含まれています。大規模な施設の建設は、後年度負担となる施設管理経費の増加要因となるため、十分な検討が必要です。また、投資的経費と同様に施設の老朽化等による維持補修費の増加は、今後避けられない負担となって出てきます。

特別会計への繰出金が平成12年度は30億円も増加しています。これは、介護保険制度が導入されたことによるもので、従来扶助費などの経費としてとらえられていたものです。

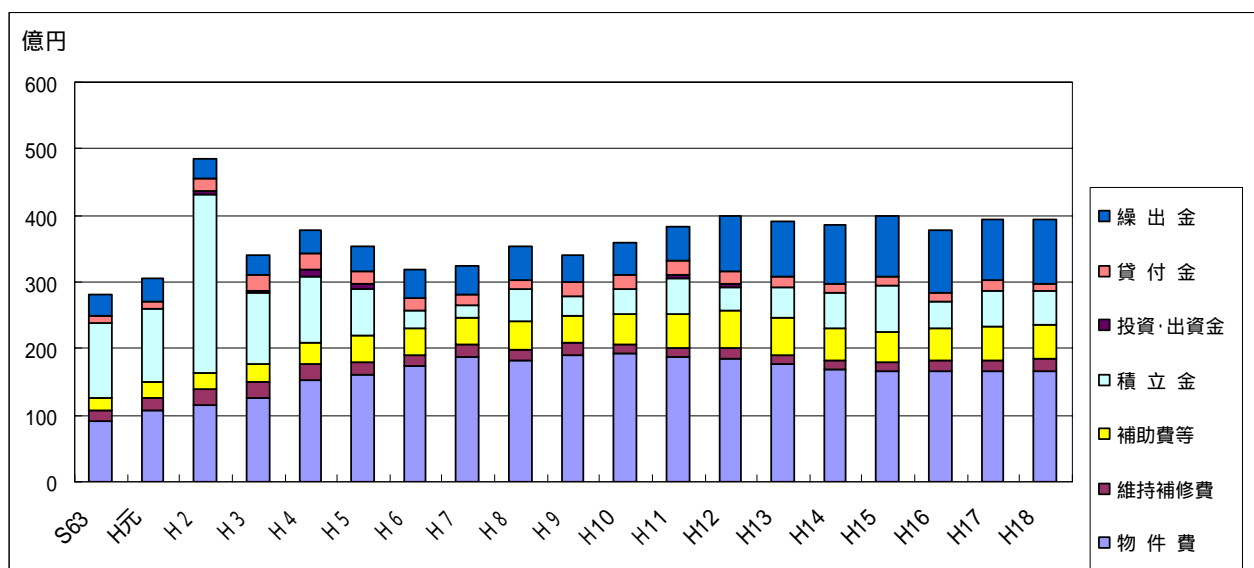
平成18年度は、前年度に比べて国民健康保険特別会計等への繰出金が4億円の増となりましたが、社会福祉事業団等への貸付金が4億円の減、財政調整基金積立金の減などにより積立金が3億円の減となっています。

表 1 3

(単位 : 億円)

区 分	年度	S63	H元	H 2	H 3	H 4	H 5	H 6	H 7	H 8	H 9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
その他経費計		281	305	485	341	378	353	318	325	353	341	358	384	399	391	386	399	377	395	394
物件費		90	107	116	127	154	161	173	187	182	190	192	187	186	176	169	166	166	165	167
維持補修費		16	19	23	24	22	18	17	18	16	18	14	14	15	15	13	13	15	17	17
補助費等		19	25	24	27	33	40	41	42	43	42	45	51	56	56	49	47	49	51	51
積立金		113	108	268	107	98	70	26	17	47	29	39	53	34	45	54	69	40	54	51
投資・出資金		0	0	5	2	12	8	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0
貸付金		10	12	20	25	25	19	19	18	15	21	22	22	21	15	12	13	13	16	12
繰出金		33	34	29	29	34	37	42	43	50	41	46	52	82	84	89	91	94	92	96

グラフ 1 3



(7) 目的別経費の内訳

目的別経費とは、経費を行政目的に応じて区分するもので、例えば民生（福祉）関係や教育関係にどのように経費が投入されたかを見ることができるものです。

（普通会計と区一般会計では区分が多少異なります。）

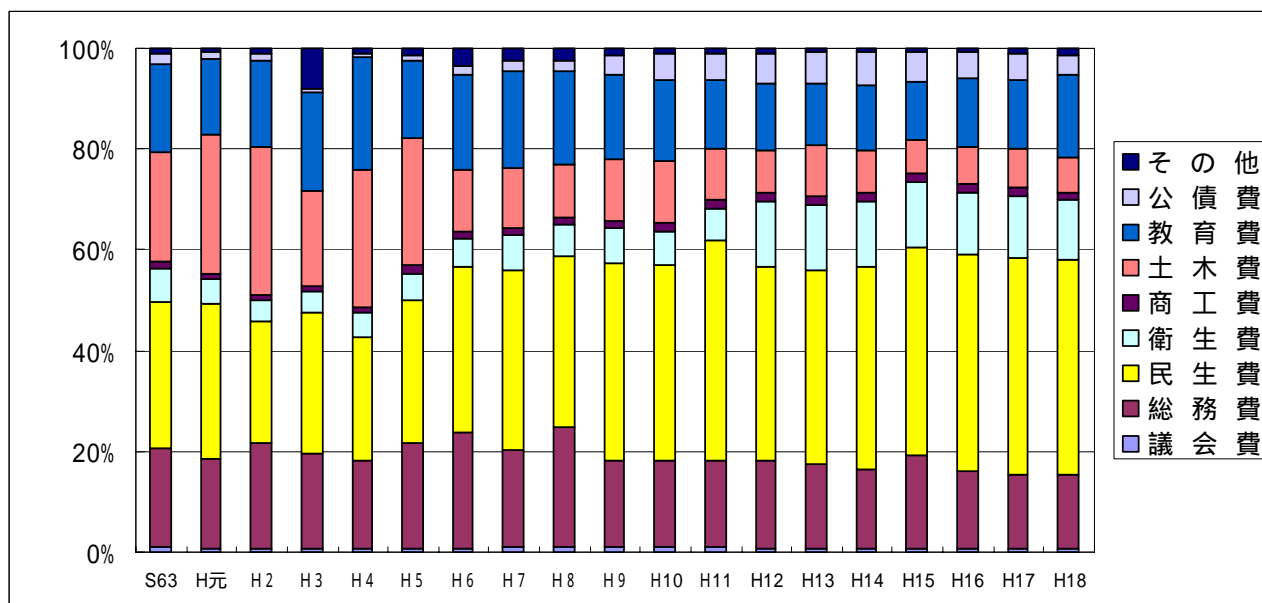
昭和63年度と平成18年度とを比較してみると、民生費は少子高齢社会への対応や生活保護費の増などにより、13.3ポイント増加し、決算額の42.4%を占めるに至っています。また、公債費は施設建設時に起債の積極的な活用を行ったことや特別区民税減税による収入減への対応として減税補てん債を発行したことなどにより、約2倍の4.1%となっています。一方、土木費は14.9ポイント減少し、6.9%となっています。なお、衛生費は清掃事業が移管されたため、平成12年度が平成11年度に比べ6.7ポイント増加しています。

表 1 4

(単位 : %)

区分 \ 年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
議会費	1.0	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6
総務費	19.7	17.9	21.1	19.0	17.5	20.9	22.9	19.3	23.9	17.4	17.2	17.4	17.3	16.8	15.6	18.6	15.3	14.8	14.9
民生費	29.1	30.6	23.9	28.1	24.6	28.2	32.8	35.8	33.9	39.2	39.1	43.6	38.5	38.5	40.2	41.1	43.0	43.0	42.4
衛生費	6.4	4.8	4.3	4.2	4.6	5.4	5.7	6.8	6.4	6.9	6.6	6.4	13.1	12.8	13.1	13.0	12.5	12.3	12.0
商工費	1.5	1.1	0.9	0.9	1.1	1.6	1.4	1.6	1.3	1.5	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6
土木費	21.8	27.7	29.6	19.0	27.5	25.2	12.1	11.7	10.5	12.1	12.3	10.0	8.5	10.1	8.4	6.7	7.2	7.5	6.9
教育費	17.5	14.9	17.2	19.3	22.2	15.3	19.2	19.4	18.4	16.6	16.0	13.7	13.2	12.4	13.1	11.5	13.5	13.7	16.2
公債費	2.0	1.4	1.1	0.9	0.9	1.1	1.5	2.1	2.4	4.1	5.1	5.3	6.0	6.2	6.5	6.1	5.3	5.3	4.1
その他	1.0	0.8	1.2	8.0	0.9	1.5	3.6	2.4	2.3	1.3	1.1	1.0	1.0	0.8	0.7	0.6	0.8	1.0	1.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

グラフ 1 4



4 財政指標からわかること

(1) 財政の弾力性を図る経常収支比率

財政状況を見る指標として経常収支比率があります。これは、区税や特別区交付金など毎年入ってくる経常的な収入のうちその用途が限定されずに使える経常一般財源で、人件費・扶助費・公債費・物件費など毎年決まって出ていく経常経費に充当した一般財源を割返した数値のことをいいます。

経常収支比率が90%の場合、結果としてその年度に自由に使える財源は10%となり、その財源が新規事業や普通建設事業に充てることのできる上限額ということになります。従って、経常収支比率が低ければ財政構造は弾力性があり、それだけ様々な事業を行えるということになります。

平成18年度の経常収支比率は、前年度に比べ5.0ポイント改善し、74.4%となっています。

経常収支比率の適正水準は一般的には70～80%と考えられています。

表15

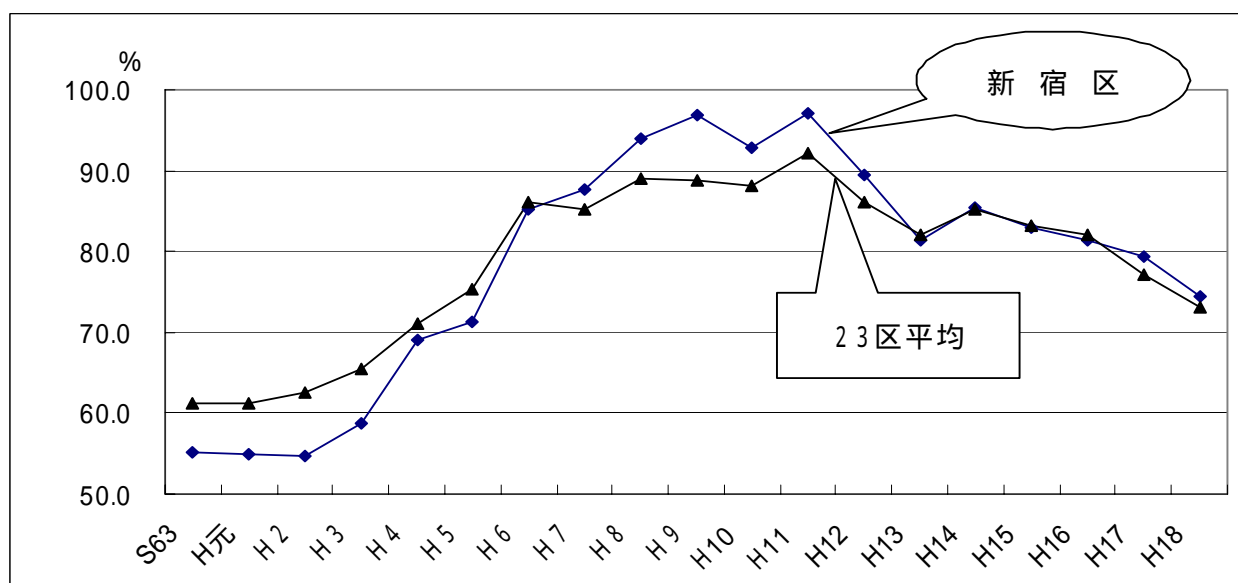
(単位：%)

年度 区分	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
新宿区	55.1 (55.1)	55.0 (55.0)	54.8 (54.8)	58.8 (58.8)	69.1 (69.1)	71.4 (71.4)	85.1 (79.1)	87.7 (83.0)	93.9 (87.8)	96.8 (91.6)	92.9 (90.3)	97.0 (95.7)	89.4 (88.2)	81.5 (82.7)	85.4 (86.7)	82.9 (84.1)	81.3 (82.4)	79.4 (79.4)	74.4 (74.4)
23区平均	61.3 (61.3)	61.3 (61.3)	62.5 (62.5)	65.5 (65.5)	71.0 (71.0)	75.4 (75.4)	86.2 (80.3)	85.3 (80.4)	89.0 (83.2)	88.8 (85.8)	88.1 (85.6)	92.1 (91.0)	86.2 (85.3)	82.0 (82.8)	85.2 (86.0)	83.1 (84.0)	82.0 (82.9)	77.1 (77.8)	73.0 (73.2)

下段()内の13年度以降は減税補てん債等を含めない場合、12年度以前は含む場合

* 経常収支比率は、平成13年度決算から分母に減税補てん債等を含めた数値を用い、減税補てん債等を除いたものは参考数値とする扱いに変わりました。

グラフ15



(2) 経常収支比率を性質別に見てみると

経常収支比率を性質別に分類してみると、経常一般財源がどこに投入されたかがわかります。

義務的経費は平成6年度以降50%を超える高い割合で推移していましたが、行財政改革の効果や借入金の償還が進んでことなどにより50%未満となりました。

特に人件費は、平成6年度以降平成12年度までは40%を超えていましたが、平成13年度以降40%未満となり、平成18年度は31.8%となっています。施設管理経費などを含む物件費については、平成12年度以降減傾向となっています。

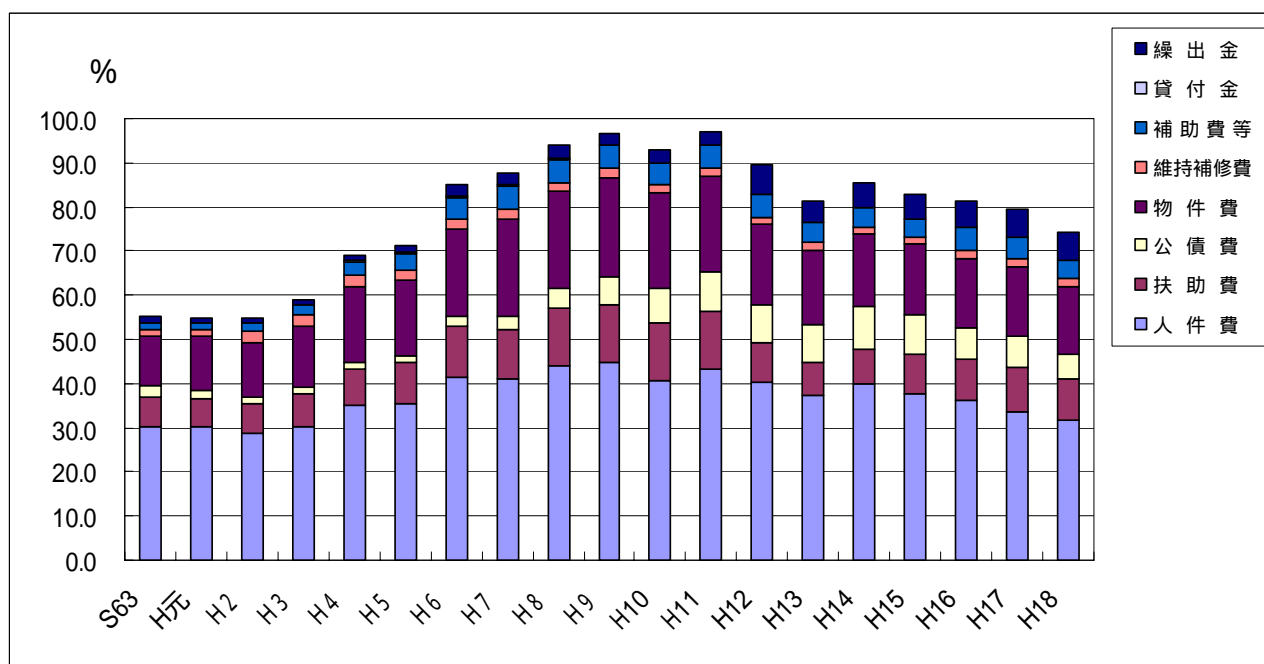
このことから、行財政改革を着実に進め、限られた財源を真に必要なところに重点的に配分していくことが、今後の財政運営に求められていると言えます。

表 1 6

(単位 : %)

区分	年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
人件費		30.2	30.2	28.9	30.3	34.9	35.6	41.4	41.0	44.1	44.7	40.8	43.2	40.4	37.3	39.8	37.8	36.2	33.5	31.8
扶助費		6.9	6.3	6.4	7.4	8.3	9.1	11.4	11.1	13.1	13.0	13.0	13.3	8.7	7.5	8.1	9.0	9.2	10.0	9.2
公債費		2.3	2.0	1.6	1.4	1.6	1.7	2.4	3.2	4.4	6.5	7.8	8.7	8.9	8.6	9.5	8.9	7.2	7.4	5.5
義務的経費計		39.4	38.5	36.9	39.1	44.8	46.4	55.2	55.3	61.6	64.2	61.6	65.2	58.0	53.5	57.4	55.7	52.6	50.9	46.5
物件費		11.3	12.2	12.4	13.7	17.1	16.9	19.7	21.9	21.9	22.2	21.6	21.8	18.0	16.8	16.6	15.8	15.8	15.5	15.4
維持補修費		1.5	1.7	2.5	2.7	2.7	2.2	2.3	2.3	2.0	2.4	1.7	1.8	1.7	1.7	1.5	1.5	1.8	2.0	1.9
補助費等		1.7	1.5	2.0	2.2	3.1	3.9	4.8	5.2	5.2	5.1	4.9	5.2	5.0	4.5	4.3	4.1	5.2	4.8	4.2
貸付金		0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金		1.2	1.1	1.0	1.1	1.3	1.8	2.8	2.6	3.0	2.9	3.1	3.0	6.7	5.1	5.6	5.7	6.0	6.2	6.4
合計		55.1	55.0	54.8	58.8	69.1	71.4	85.1	87.7	93.9	96.8	92.9	97.0	89.4	81.5	85.4	82.9	81.3	79.4	74.4

グラフ 1 6



(3) 財政圧迫の要因となる公債費比率をしてみると

区の借金(起債)が増えると、その償還のために区税等の一般財源をさらに投入しなければなりません。このことは、新たな事業に取り組むための財源に不足をきたす要因のひとつであるとともに、後世代に大きな負担をもたらします。

この借金の償還に充てる区税等の一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標として公債費比率があります。

昭和63年以降の各年度とも、新宿区は23区平均と比較しても低い水準で推移しています。

平成18年度の公債費比率は5.3%で、前年度と比較して1.8ポイントの減となりました。

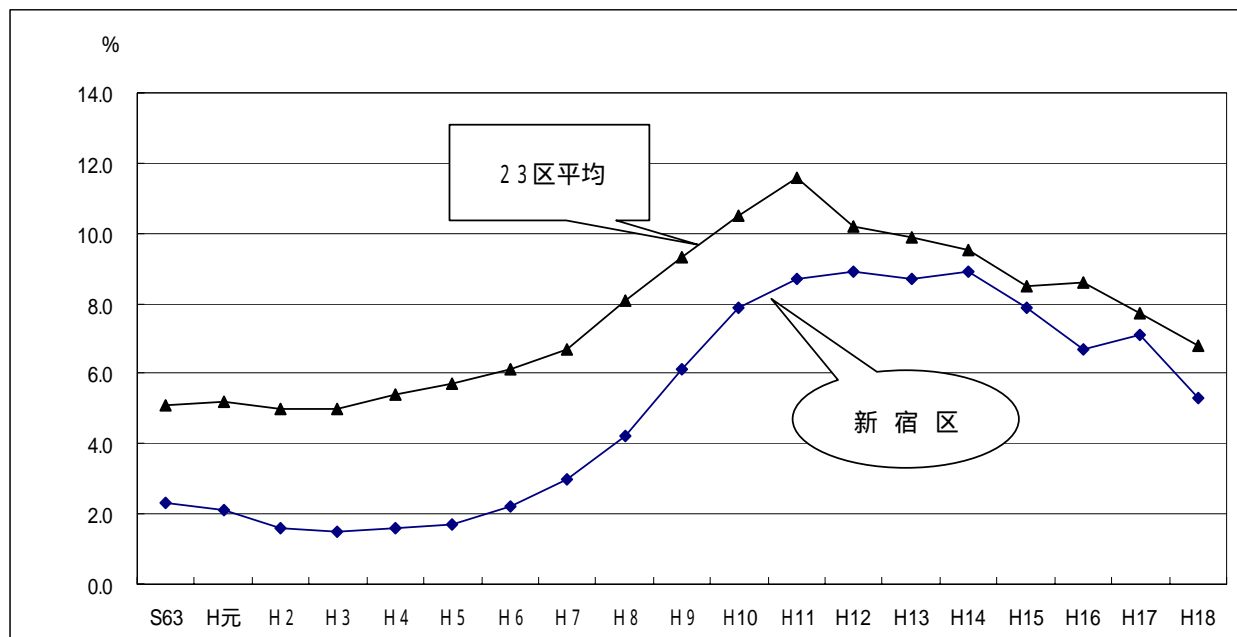
表17

(単位: %)

年度	S63	H元	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
新宿区	2.3	2.1	1.6	1.5	1.6	1.7	2.2	3.0	4.2	6.1	7.9	8.7	8.9	8.7	8.9	7.9	6.7	7.1	5.3
23区平均	5.1	5.2	5.0	5.0	5.4	5.7	6.1	6.7	8.1	9.3	10.5	11.6	10.2	9.9	9.5	8.5	8.6	7.7	6.8

* 公債費比率は、平成13年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いに変わっています。

グラフ17



公債費の今後の見込みは？

19年度以降は下表のように推計しています。

(単位: 億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
公債費	37	34	32	32	36	32

(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率

実質収支比率は財政運営上の黒字・赤字という実質収支額を標準財政規模に対する比率で表したものであり、一般的には、概ね 3 ~ 5 % の範囲であれば財政運営が適正であると言われてています。

これは、区を運営していくのに必要なお金に対して、収支がどの程度の割合になっているかと言うことです。この数値が小さいと、収入を行政サービスにたくさん使っているということになり、逆に大きいと、収入に対してサービスを抑えているということになります。ですから、大きすぎても、小さすぎても良い状態とはいえません。

ただし、実質収支額には年度間の財源調整を目的とする財政調整基金の積立て、取崩しの額が含まれています。

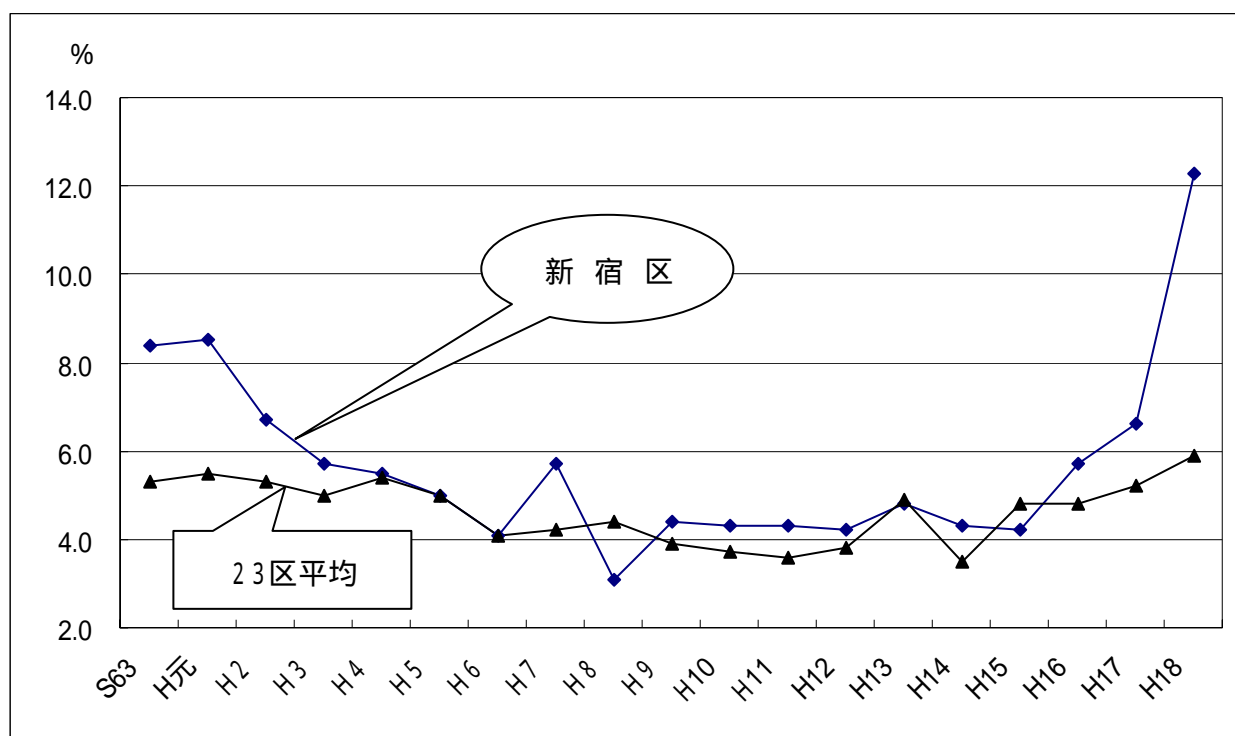
平成 1 8 年度の実質収支比率は 1 2 . 3 % で、前年度と比べ 5 . 7 ポイントの増となり、昭和 6 3 年度以降で最も高い比率になりました。

表 1 8

(単位 : %)

年度 区分	S63	H元	H 2	H 3	H 4	H 5	H 6	H 7	H 8	H 9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
新宿区	8.4	8.5	6.7	5.7	5.5	5.0	4.1	5.7	3.1	4.4	4.3	4.3	4.2	4.8	4.3	4.2	5.7	6.6	12.3
23区平均	5.3	5.5	5.3	5.0	5.4	5.0	4.1	4.2	4.4	3.9	3.7	3.6	3.8	4.9	3.5	4.8	4.8	5.2	5.9

グラフ 1 8



参 考 資 料

1 平成18年度 バランスシート・行政コスト計算書

(1) はじめに

財政状況をよりの確に把握するための方法として、従来のフロー面での決算に加えてストック面からの情報提供手法であるバランスシートへの取り組みが各自治体で行われています。

新宿区においても、平成12年3月自治省（現総務省）より「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」が示され、全国共通基準でのバランスシートの作成が可能となったことを受けて、平成11年度決算から公表しています。

また、行政コスト計算書では、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの提供のためにどのような活動をしたのかについてコスト面からの把握を行っています。

なお、総務省基準については、平成19年10月にこれまでのバランスシートや行政コスト計算書だけでは、捉えられない正味資産の変動なども適切に把握できるよう新たに改訂されたモデルが示されました。今後は、こうした動向を踏まえ、更に分かりやすい財務資料の作成に取り組んでいきます。

参考1 バランスシートの作成基準等

- ・ 決算統計上、全国統一的に用いられている会計区分である「普通会計」を対象とします。
- ・ 資産取得の積算にあたっては、過去の支出額を基礎とします。（取得原価主義）
- ・ 昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用います。
- ・ 作成基準日から1年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とします。（一年基準）
- ・ 会計年度末（3月31日）を作成基準とします。

各有形固定資産の価値は、取得年度のときよりも老朽化などにより価値が下がっていると考え、実態にあわせて「減価償却」します。ただし、土地は減価償却しません。

* 1年間の減価償却費 = 取得価額 ÷ 耐用年数（地方公営企業法施行規則を参考）

たとえば、小学校建設で10億円の有形固定資産取得の場合

取得価額10億円 ÷ 耐用年数50年 = 1年間の減価償却費2千万円

教育費の有形固定資産から毎年2千万円引いていくことになります。

* 決算統計とは

地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計。

(2) バランスシート (平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
項 目		項 目	
(資産の部)		(負債の部)	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	44,629,189	(1)特別区債	26,442,360
(2)民生費	33,841,956	(2)退職給与引当金	29,797,153
(3)衛生費	2,672,033		
(4)土木費	117,314,167		
(5)消防費	6,243,473		
(6)教育費	95,490,120	固定負債合計	56,239,513
(7)その他施設など	8,261,082		
有形固定資産合計	308,452,020	2. 流動負債	
(うち土地)	(172,738,162)	(1)翌年度償還予定額	2,997,287
2. 投資等		流動負債合計	2,997,287
(1)投資及び出資金	1,360,229		
(2)貸付金	538,987		
(3)基金		負債合計	59,236,800
特定目的基金	20,037,751		
定額運用基金	300,000		
基金計	20,337,751	(正味資産の部)	
投資等合計	22,236,967	1. 国庫支出金	12,391,804
3. 流動資産		2. 都支出金	11,458,938
(1)現金・預金		3. 一般財源等	286,107,196
財政調整基金	17,638,884		
減債基金	7,748,951	正味資産合計	309,957,938
歳計現金	9,833,052		
現金・預金計	35,220,887		
(2)未収金			
特別区税	2,593,386		
その他	691,478		
未収金計	3,284,864		
流動資産合計	38,505,751		
資産合計	369,194,738	負債・正味資産合計	369,194,738

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	8,160,658
債務保証又は損失補償に係るもの	6,153,365
利子補給等に係るもの	3,445,015

参考 2

バランスシートの見方

(単位:千円)

借 方		〇〇年度
項 目		
(資産の部)		
1. 有形固定資産	区が建設した区民生活の生活基盤 ・昭和44年以降の普通建設事業費を累計し、土地以外は減価償却額を除く。	
(1)総務費	庁舎、区民保養所、区民センターなど	〇〇〇
(2)民生費	保育所、ことぶき館、特別養護老人ホームなど	〇〇〇
(3)衛生費	保健所、リサイクル活動センターなど	〇〇〇
(4)土木費	道路、橋、公園、住宅など	〇〇〇
(5)消防費	防災センターなど	〇〇〇
(6)教育費	小・中学校、幼稚園、社会教育施設など	〇〇〇
(7)その他施設など		〇〇〇
有形固定資産合計 (うち土地)		〇〇〇 (〇〇〇)
2. 投資等		
(1)投資及び出資金	財団法人などの外郭団体への出資金	〇〇〇
(2)貸付金	生業資金などの貸付金	〇〇〇
(3)基金	使い道が決まっている基金	
特定目的基金	社会資本等整備基金など	〇〇〇
定額運用基金	公共料金支払基金など	〇〇〇
基金計		〇〇〇
投資等合計		〇〇〇
3. 流動資産		
(1)現金・預金		
財政調整基金	年度間の財源を調整のための基金	〇〇〇
減債基金	区債償還のための基金	〇〇〇
歳計現金		〇〇〇
現金・預金計		〇〇〇
(2)未収金	年度末までに収入できなかった区税等	
特別区税	区税の未収金	〇〇〇
その他	区税を除く未収金	〇〇〇
未収金計		〇〇〇
流動資産合計		〇〇〇
資産合計		〇〇〇
貸 方		
項 目		〇〇年度
(負債の部)		
1. 固定負債		
(1)特別区債	区債残高のうち翌々年以降に償還する予定額	〇〇〇
(2)退職給与引当金	年度末に在職する区職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の推計額	〇〇〇
固定負債合計		〇〇〇
2. 流動負債		
(1)翌年度償還予定額		〇〇〇
流動負債合計	区債残高のうち翌年に償還する予定額	〇〇〇
負債合計		〇〇〇
(正味資産の部)		
1. 国庫支出金	有形固定資産の取得等の財源から減価償却額を除いた額	〇〇〇
2. 都支出金	有形固定資産の取得等の財源から減価償却額を除いた額	〇〇〇
3. 一般財源等	資産 - 負債 - 国・都支出金	〇〇〇
正味資産合計		〇〇〇
負債・正味資産合計		〇〇〇

(3) バランスシートの分析

平成18年度・17年度計バランスシート(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	平成18年度	平成17年度	増減	項 目	平成18年度	平成17年度	増減
(資産の部)				(負債の部)			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1)総務費	44,629,189	45,290,644	661,455	(1)特別区債	26,442,360	28,199,647	1,757,287
(2)民生費	33,841,956	34,270,500	428,544	(2)退職給与引当金	29,797,153	31,681,782	1,884,629
(3)衛生費	2,672,033	2,686,427	14,394	固定負債合計	56,239,513	59,881,429	3,641,916
(4)土木費	117,314,167	117,700,505	386,338				
(5)消防費	6,243,473	6,165,228	78,245	2. 流動負債			
(6)教育費	95,490,120	92,069,074	3,421,046	(1)翌年度償還予定額	2,997,287	3,648,492	651,205
(7)その他施設など	8,261,082	8,266,626	5,544	流動負債合計	2,997,287	3,648,492	651,205
有形固定資産合計	308,452,020	306,449,004	2,003,016	負債合計	59,236,800	63,529,921	4,293,121
(うち土地)	(172,738,162)	(172,240,020)	(498,142)				
2. 投資等				(正味資産の部)			
(1)投資及び出資金	1,360,229	1,360,229	0	1. 国庫支出金	12,391,804	11,400,475	991,329
(2)貸付金	538,987	545,645	6,658	2. 都支出金	11,458,938	10,917,941	540,997
(3)基金				3. 一般財源等	286,107,196	271,684,674	14,422,522
特定目的基金	20,037,751	17,463,778	2,573,973	正味資産合計	309,957,938	294,003,090	15,954,848
定額運用基金	300,000	300,000	0				
基金計	20,337,751	17,763,778	2,573,973				
投資等合計	22,236,967	19,669,652	2,567,315				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	17,638,884	15,175,596	2,463,288				
減債基金	7,748,951	7,720,167	28,784				
歳計現金	9,833,052	5,077,737	4,755,315				
現金・預金計	35,220,887	27,973,500	7,247,387				
(2)未収金							
特別区税	2,593,386	2,748,705	155,319				
その他	691,478	692,150	672				
未収金計	3,284,864	3,440,855	155,991				
流動資産合計	38,505,751	31,414,355	7,091,396				
資産合計	369,194,738	357,533,011	11,661,727	負債・正味資産合計	369,194,738	357,533,011	11,661,727

(注記)

債務負担に関する情報

	平成18年度	平成17年度	増減
物件の購入等に係るもの	8,160,658	5,162,332	2,998,326
債務保証及び損失補償に係るもの	6,153,365	25,303,079	19,149,714
利子補給等に係るもの	3,445,015	3,641,923	196,908

区民一人あたりのバランスシート

平成18年度・17年度計バランスシート(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	平成18年度	平成17年度	増減	項 目	平成18年度	平成17年度	増減
(資産の部)				(負債の部)			
1.有形固定資産				1.固定負債			
(1)総務費	145	148	3	(1)特別区債	86	92	7
(2)民生費	110	112	2	(2)退職給与引当金	97	104	6
(3)衛生費	9	9	0	固定負債合計	182	196	13
(4)土木費	381	385	4				
(5)消防費	20	20	0	2.流動負債			
(6)教育費	310	301	9	(1)翌年度償還予定額	10	12	1
(7)その他施設など	27	27	0	流動負債合計	10	12	1
有形固定資産合計	1,002	1,001	1	負債合計	192	208	14
(うち土地)	(560)	(563)	(3)				
2.投資等				(正味資産の部)			
(1)投資及び出資金	4	4	0	1.国庫支出金	40	37	3
(2)貸付金	2	2	1	2.都支出金	37	36	0
(3)基金				3.一般財源等	928	888	40
特定目的基金	65	57	8	正味資産合計	1,005	961	45
定額運用基金	1	1	0				
基金計	66	58	8				
投資等合計	72	64	7				
3.流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	57	50	8				
減債基金	25	25	0				
歳計現金	32	17	16				
現金・預金計	115	90	24				
(2)未収金							
特別区税	8	9	1				
その他	2	2	0				
未収金計	11	11	1				
流動資産合計	125	102	23				
資産合計	1,199	1,168	30	負債・正味資産合計	1,199	1,168	30

[注記]

債務負担に関する情報

	平成18年度	平成17年度	増減
物件の購入等に係るもの	26	17	10
債務保証及び損失補償に係るもの	20	83	63
利子補給等に係るもの	11	12	1

	平成18年度	平成17年度	増減
人口(各年度末現在)	308,292人	305,996人	2,262人

注:人口は外国人登録人口を含む

資産・負債・正味資産の前年度比較

平成18年度の正味資産は、前年度と比べ160億円増の3,100億円となりました

平成18年度は、平成17年度と比べ資産が117億円増加し、負債が43億円減少したため、正味資産は160億円の増となりました。

資産は、財政調整基金の増等により投資等及び流動資産が97億円の増となり、有形固定資産も小学校舎新設による20億円の増となったことなどにより、117億円の増となりました。

また、流動負債が翌年度借換予定額（減税補てん債の借換分）の減により7億円の減となりました。

固定負債では、特別区債の償還終了及び退職給与引当金の減により36億円の減となった結果、負債合計では43億円の減となりました。

社会資本形成の世代間負担比率

これまでの世代による社会資本の負担率は、4.6%増
後世代による社会資本の負担率は、1.5%減

(単位：千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
有形固定資産合計	311,413,974	308,120,930	306,449,004	308,452,020
正味資産合計	280,817,955	285,835,051	294,003,090	309,957,938
負債合計	70,892,460	67,843,803	63,529,921	59,236,800
(/)	90.2%	92.8%	95.9%	100.5%
(/)	22.8%	22.0%	20.7%	19.2%

：(これまでの世代による)社会資本の負担比率

：(後世代による)社会資本の負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。平成18年度のこれまでの世代による社会資本の負担比率は100.5%と前年度より4.6ポイント増加しています。この値は、平成13年度から7年連続で増加となりました。これは、有形固定資産合計が新校舎建設等により前年度と比較して約20億円の増となった一方で、基金や流動資産が97億円の増、負債が43億円の減となったことにより正味資産が前年度と比較し約160億円の増となったためです。一方、負債に着目し将来返済しなければならない分の割合、すなわち後世代による社会資本の負担比率は19.2%で前年度より1.5ポイント減少しています。これは、区債の計画的償還による区債残高の減等によるものです。

バランスシート上、正味資産合計とは、自治体の社会資本形成のうち、国庫支出金や一般財源等といったこれまでの世代が既に負担した金額を表しています。社会資本形成の財源が正味資産によるか負債によるか、その割合を見ることで世代間の負担を捉えることができます。

将来世代への負担を考えた場合、これまでの世代による負担率が高いことが望まれますが、公共施設の整備によって生ずる利益は将来にも及ぶものであり、世代間の負担の公平性という観点からは一概に言うことはできません。

歳入規模対資産比率

資産比率、対正味資産比率とも横ばい傾向

(単位：千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
資産合計	351,710,415	353,678,854	357,533,011	369,194,738
歳入合計	106,556,902	106,039,342	110,077,896	117,010,294
正味資産合計	280,817,955	285,835,051	294,003,090	309,957,938
(/)	3.3	3.3	3.2	3.2
(/)	2.6	2.7	2.7	2.6

：歳入規模対資産比率(年)

：歳入規模対正味資産比率(年)

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入合計によって除すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、これまで区が資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されることとなります。平成18年度は3.2年であり、前年度増減はありませんでした。

また、これまでの世代による社会資本形成に何年分の歳入が充当されたかを見るためには、正味資産合計を歳入合計で除すことで見ることができます。平成18年度は2.6年であり、0.1%の減となりました。

両比率ともに、14年度からの5年間を通してみると横ばい傾向を示しています。

有形固定資産の行政目的別割合

構成比は、15年度以降、土木費と教育費で約7割を占めており、教育費と消防費で増はあるものの全体として減価償却が進み、合計額が減少しています

(単位：千円)

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
総務費	47,286,390 15.2%	46,276,231 15.0%	45,290,644 14.8%	44,629,189 14.5%
民生費	35,738,100 11.5%	34,942,203 11.3%	34,270,500 11.2%	33,841,956 11.0%
衛生費	2,748,660 0.9%	2,737,626 0.9%	2,686,427 0.9%	2,672,033 0.9%
土木費	118,930,359 38.2%	118,163,755 38.3%	117,700,505 38.4%	117,314,167 38.0%
消防費	6,131,452 2.0%	6,041,530 2.0%	6,165,228 2.0%	6,243,473 2.0%
教育費	92,268,867 29.6%	91,672,659 29.8%	92,069,074 30.0%	95,490,120 31.0%
その他	8,310,146 2.7%	8,286,926 2.7%	8,266,626 2.7%	8,261,082 2.7%
有形固定資産合計	311,413,974 100.0%	308,120,930 100.0%	306,449,004 100.0%	308,452,020 100.0%

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。これを見ることによって区がどこに重点を置いて社会資本を形成してきたかがわかります。また、このデータを自治体間で比較することにより、各自治体の資産形成の特徴を捉えることができます。

18年度は教育費以外の行政分野で減価償却等により減となりました。

なお、この指標は社会資本の形成割合を示すものですから、この割合が低いからといって、その行政分野のサービスが低いということではありません。例えば、民生費は予算に占める割合は高くなっていますが、その多くは扶助費などのようにその年度中に消費されてしまうという性格のサービスであるため社会資本形成には結びつきません。この消費された行政サービスを表すのは次の「行政コスト計算書」になります。

(4) 行政コスト計算書

平成18年度・17年度行政コスト計算書(各年度 4月1日～3月31日)

(単位：千円)

項目	平成18年度	平成17年度	増減
人件費	26,107,659	26,355,733	248,074
退職給与引当金繰入等	339,724	1,870,530	1,530,806
物件費	16,733,643	16,514,876	218,767
維持補修費	1,725,375	1,695,316	30,059
減価償却費	6,687,012	6,582,309	104,703
扶助費	24,746,760	24,760,259	13,499
補助費等	5,085,194	5,148,048	62,854
繰出金	9,612,281	9,215,831	396,450
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	1,418,819	1,722,471	303,652
公債費(利子分のみ)	777,997	905,123	127,126
不納欠損額	493,465	627,246	133,781
行政コスト合計 a	93,727,929	95,397,742	1,669,813
使用料・手数料等 b	7,924,456	7,926,138	1,682
国庫(都)支出金 c	19,084,237	19,593,370	509,133
一般財源 d	80,652,546	75,452,657	5,199,889
収入合計[b+c+d] e	107,661,239	102,972,165	4,689,074
正味資産国庫(都)支出金償却額 f	481,792	434,861	46,931
期首一般財源等 g	271,684,674	263,678,801	8,005,873
差引一般財源増減額 (e+f-a)h	14,415,102	8,009,284	6,405,818
基金、貸付金等調整額 i	7,420	3,411	10,831
期末一般財源等(g+h+i)	286,107,196	271,684,674	14,422,522

参考 3 行政コスト計算書の見方

項 目		〇〇年度
人にかかるコスト		
人件費	区職員の給与や議員の報酬などの経費(人件費)	〇〇〇〇
退職給与引当金繰入等	区職員の退職給与の引当額(退職給与引当金繰入金)	〇〇〇〇
物にかかるコスト		
物件費	施設管理等の委託費や物品購入などの経費(物件費)	〇〇〇〇
維持補修費	建物等の維持補修費(維持補修費)	〇〇〇〇
減価償却費	固定資産の減価償却費(減価償却費)	〇〇〇〇
移転支的コスト		
扶助費	各種の福祉手当や生活保護などの経費(扶助費)	〇〇〇〇
補助費等	各種公益団体事業に対する補助金などの経費(補助費等)	〇〇〇〇
繰出金	国民健康保険特別会計などに繰出す経費(繰出金)	〇〇〇〇
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	建設事業に対して支出した経費(普通建設事業費)	〇〇〇〇
その他のコスト		
公債費(利子分のみ)	借り入れている地方債の支払利息(公債費)	〇〇〇〇
不納欠損額	未納税収額等に対する貸倒引当額(不納欠損額)	〇〇〇〇
行政コスト 合計	a	〇〇〇〇
使用料・手数料等	b バランスシートで経理されない分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入	〇〇〇〇
国庫(都)支出金	c 資産形成の財源となったものを除く国庫(都)支出金	〇〇〇〇
一般財源	d 特別区税、地方譲与税、地方特例交付金等	〇〇〇〇
収入 合計[b+c+d]	e	〇〇〇〇
正味資産国庫(都)支出金償却額	f 固定資産の減価償却費のうち、その財源となった国及び都支出金	〇〇〇〇
期首一般財源等	g	〇〇〇〇
差引一般財源増減額 (e+f-a)h		〇〇〇〇
基金、貸付金等調整額	i	〇〇〇〇
期末一般財源等 (g+h+i)		〇〇〇〇

(5)行政コスト計算書の分析

総括

バランスシートは、区の財政状況を明らかにするため、一定時点において区が保有する資産、負債などのストックの状況を総括的に表示した報告書です。

一方、区の行政活動は将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。この行政サービスの提供に対して区がどのような活動を行ってきたかを説明するものが行政コスト計算書です。

行政コストを大きく4つに分類し、平成18年度と平成17年度を比較してみると次のことがわかります。

人にかかるコスト

人件費は、2億4,807万4千円の減。

これは、「行財政改革計画」等に基づく職員数の削減効果等によるものです。

退職給与引当金繰入金等は15億3,080万6千円の減。

平成18年4月1日現在の職員にかかる想定退職金額が、前年に比べて減となったことによるものです。

物にかかるコスト

物件費は、2億1,876万7千円の増。

これは、施設管理運営委託費等の実績増によるものです。

維持補修費は、3,005万9千円の増。

これは、建物の維持補修の実績増などによるものです。

減価償却費は、1億470万3千円の増。

減価償却費は、バランスシートに計上した資産についての減価償却額で現金の増減を伴わない資産の減少と費用の発生です。

移転支的コスト

扶助費は、1,349万9千円の減。

これは、公害健康被害補償費等の減などによるものです。

普通建設事業費は、3億365万2千円の減。

これは、市街地再開発事業助成や老人保健施設整備事業助成等の減などによるものです。

補助費等は、6,285万4千円の減。

これは、国・都支出金返還金の減などによるものです。

繰出金は、3億365万2千円の増。

これは、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計への繰出金の増によるものです。

その他のコスト

不納欠損額は未収金について不納欠損処理を行った場合に計上するもので、現金の増減を伴わない資産の減少と費用の発生であり、1億3,378万1千円の減となっています。

行政コスト対有形固定資産比率， 収入項目対行政コスト比率

(単位：千円)

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
1 人にかかるコスト	a	29,322,868	29,287,120	28,226,263	26,447,383
a / f		9.4%	9.5%	9.2%	8.6%
2 物にかかるコスト	b	24,653,415	24,749,405	24,792,501	25,146,030
b / f		7.9%	8.0%	8.1%	8.2%
3 移転的支出にかかるコスト	c	37,569,684	39,268,879	40,846,609	39,444,235
c / f		12.1%	12.7%	13.3%	12.8%
4 その他のコスト	d	2,411,651	1,774,374	1,532,369	2,690,281
d / f		0.8%	0.6%	0.5%	0.9%
行政コスト合計	e	93,957,618	95,079,778	95,397,742	93,727,929
e / f		30.2%	30.9%	31.1%	30.4%
有形固定資産合計	f	311,413,974	308,120,930	306,449,004	308,452,020
使用料・手数料等	g	7,362,028	8,262,894	7,926,138	7,924,456
g / e		7.8%	8.7%	8.3%	8.5%
国庫(都)支出金	h	19,101,352	19,553,159	19,593,370	19,084,237
h / e		20.3%	20.6%	20.5%	20.4%
一般財源	i	69,238,946	72,129,240	75,452,657	80,652,546
i / e		73.7%	75.9%	79.1%	86.0%

行政コスト対有形固定資産比率では、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを性質別に見ることができます。

この表から区が保有する有形固定資産に対して、行政コスト全体で約3割のコストをかけていることがわかります。

収入項目対行政コスト比率では、行政コストを各収入でどれだけ賄っているかを見ることができます。

平成18年度では、使用料・手数料等で8.5%、国庫(都)支出金で20.4%が賄われています。また、税等の一般財源の負担率は86.0%で、前年度に比べ6.9%の増となっています。

平成17年度 行政目的別行政コスト計算書(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	
1	(1)人件費	26,355,733	27.6%	582,742	5,592,827	8,194,754	4,712,812	0
	(2)退職給与引当金繰入等	1,870,530	2.0%	41,359	396,936	581,601	334,480	0
	小計	28,226,263	29.6%	624,101	5,989,763	8,776,355	5,047,292	0
2	(1)物件費	16,514,876	17.3%	39,839	3,526,172	1,693,503	4,605,574	276,184
	(2)維持補修費	1,695,316	1.8%	0	185,101	142,436	148,647	569
	(3)減価償却費	6,582,309	6.9%	638	1,542,830	965,029	148,609	4,382
	小計	24,792,501	26.0%	40,477	5,254,103	2,800,968	4,902,830	281,135
3	(1)扶助費	24,760,259	26.0%			23,447,513	1,065,121	
	(2)補助費等	5,148,048	5.4%	55,933	672,317	1,126,503	1,725,780	207,225
	(3)繰出金	9,215,831	9.7%		0	9,215,831	0	0
	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	1,722,471	1.8%	0	0	509,823	955	0
	小計	40,846,609	42.8%	55,933	672,317	34,299,670	2,791,856	207,225
4	(1)災害復旧事業	0	0.0%					
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					
	(3)公債費(利子分のみ)	905,123	0.9%					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%					
	(5)不納欠損額	627,246	0.7%					
	小計	1,532,369	1.6%	0	0	0	0	0
行政コスト a	95,397,742		720,511	11,916,183	45,876,993	12,741,978	488,360	
(構成比率)			0.8%	12.5%	48.1%	13.4%	0.5%	

100.0%

【収入項目】

1 使用料・手数料等 b	7,926,138		26,590	923,605	2,068,264	2,233,142	18,306
b / a	8.3%		3.7%	7.8%	4.5%	17.5%	3.7%
2 国庫(都)支出金 c	19,593,370			1,269,488	16,829,262	523,054	22,832
c / a	20.5%			10.7%	36.7%	4.1%	4.7%
3 一般財源 d	75,452,657		「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入				
d / a	79.1%						
収入 (b + c + d) e	102,972,165		「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金				
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	434,861						
5 期首一般財源等 g	263,678,801						
6 差引(e+f-a) h 一般財源等増減額	8,009,284						
7 基金、貸付金等調整額 (元金免除等の調整) i	3,411						
8 期末一般財源等 (g+h+i)	271,684,674						

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
0	215,390	2,037,013	129,180	4,891,015			0	
0	15,287	144,572	9,168	347,127			0	
0	230,677	2,181,585	138,348	5,238,142			0	
0	125,399	2,443,216	152,905	3,649,358		2,726	0	
0	7,303	674,188	13,585	523,487				
0	18,300	1,616,526	54,910	2,231,085				
0	151,002	4,733,930	221,400	6,403,930		2,726	0	
				247,625				
0	223,620	434,861	19,210	682,599	0		0	
0	0	0	0	0			0	
0	92,961	1,039,828	78,904	0				
0	316,581	1,474,689	98,114	930,224	0		0	
						905,123		
								627,246
0	0	0	0	0	0	905,123		627,246
0	698,260	8,390,204	457,862	12,572,296	0	907,849	0	627,246
0.0%	0.7%	8.8%	0.5%	13.2%	0.0%	1.0%	0.0%	0.7%

0	74,347	1,464,467	22,413	876,423	0	218,581	0	
0.0%	10.6%	17.5%	4.9%	7.0%	0.0%	24.1%	0.0%	
0	92,115	789,091	245	60,052	0	7,231	0	
0.0%	13.2%	9.4%	0.1%	0.5%	0.0%	0.8%	0.0%	

平成18年度 行政目的別行政コスト計算書(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1)人件費	26,107,659	27.9%	577,072	5,483,535	8,173,817	4,496,046	0
	(2)退職給与引当金繰入等	339,724	0.4%	7,509	71,354	106,361	58,504	0
	小計	26,447,383	28.2%	584,581	5,554,889	8,280,178	4,554,550	0
2	(1)物件費	16,733,643	17.9%	40,601	3,703,956	1,895,526	4,551,544	252,613
	(2)維持補修費	1,725,375	1.8%	0	205,988	179,386	149,715	0
	(3)減価償却費	6,687,012	7.1%	638	1,572,298	968,217	153,329	4,382
	小計	25,146,030	26.8%	41,239	5,482,242	3,043,129	4,854,588	256,995
3	(1)扶助費	24,746,760	26.4%			23,485,552	1,001,677	
	(2)補助費等	5,085,194	5.4%	52,329	523,832	1,003,862	2,031,111	213,348
	(3)繰入金	9,612,281	10.3%		0	9,612,281	0	0
	(4)普通建設事業費 (他団体への補助金等)	1,418,819	1.5%	0	13,945	496,485	313	0
	小計	40,863,054	43.6%	52,329	537,777	34,598,180	3,033,101	213,348
4	(1)災害復旧事業	0	0.0%					
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					
	(3)公債費(利子分のみ)	777,997	0.8%					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%					
	(5)不納欠損額	493,465	0.5%					
	小計	1,271,462	1.4%	0	0	0	0	0
行政コスト a		93,727,929		678,149	11,574,908	45,921,487	12,442,239	470,343
(構成比率)				0.7%	12.3%	49.0%	13.3%	0.5%

100.0%

【収入項目】

1	使用料・手数料等 b	7,924,456		26,101	1,084,141	2,190,586	2,144,023	16,853
	b/a	8.5%		3.8%	9.4%	4.8%	17.2%	3.6%
2	国庫(都)支出金 c	19,084,237			1,067,431	16,952,616	446,943	33,506
	c/a	20.4%			9.2%	36.9%	3.6%	7.1%
3	一般財源 d	80,652,546		「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入				
	d/a	86.0%						
収入 (b+c+d) e		107,661,239		「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金				
4	正味資産国庫(県)支出金償却額 f	481,792						
5	期首一般財源等 g	271,684,674						
6	差引 (e+f-a) h	14,415,102						
7	基金、貸付金等調整額 (元金免除等の調整) i	7,420						
8	期末一般財源等 (g+h+i)	286,107,196						

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
0	211,652	2,013,262	150,481	5,001,794			0	
0	2,754	26,197	1,958	65,085			0	
0	214,406	2,039,459	152,439	5,066,879			0	
0	146,568	2,487,273	216,845	3,435,019		3,698	0	
0	5,096	660,139	12,620	512,431				
0	19,018	1,563,864	60,957	2,344,309				
0	170,682	4,711,276	290,422	6,291,759		3,698	0	
				259,531				
0	251,864	420,807	33,892	554,149	0		0	
0	0	0	0	0			0	
0	26,762	581,187	300,127	0				
0	278,626	1,001,994	334,019	813,680	0		0	
						777,997		
								493,465
0	0	0	0	0	0	777,997		493,465
0	663,714	7,752,729	776,880	12,172,318	0	781,695	0	493,465
0.0%	0.7%	8.3%	0.8%	13.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.5%

0	72,819	1,435,078	28,920	753,353	0	172,583	0	
0.0%	11.0%	18.5%	3.7%	6.2%	0.0%	22.1%	0.0%	
0	42,540	468,933	6,607	65,661	0		0	
0.0%	6.4%	6.0%	0.9%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	

2 財政データ集

(1) 普通会計決算の推移

概要

区分		昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度
翌4月1日現在人口		317,660 人	308,498 人	301,527 人	295,647 人	290,025 人	284,950 人	283,491 人	280,756 人
歳入総額	A	89,740,478	120,709,336	126,720,993	140,438,685	133,702,688	123,292,658	120,877,385	104,768,281
歳出総額	B	78,663,495	103,054,750	120,571,128	135,488,094	127,675,033	119,084,521	117,864,103	100,610,868
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	11,076,983	17,654,586	6,149,865	4,950,591	6,027,655	4,208,137	3,013,282	4,157,413
翌年度へ繰り越す べき財源	D	5,339,722	11,580,066	788,607	485,675	2,044,880	685,815	149,048	191,471
実質収支 (C) - (D)	E	5,737,261	6,074,520	5,361,258	4,464,916	3,982,775	3,522,322	2,864,234	3,965,942
単年度収支	F	601,040	337,259	713,262	896,342	482,141	460,453	658,088	1,101,708
積立金	G	3,237,366	4,012,128	4,891,565	4,270,161	3,236,555	2,521,738	2,096,844	1,587,612
繰上償還金	H	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金とりくずし額	I	0	0	4,825,000	10,953,000	3,646,000	2,800,000	3,500,000	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	3,838,406	4,349,387	646,697	7,579,181	891,586	738,715	2,061,244	2,689,320
基準財政需要額		60,948,445	63,887,745	71,432,560	70,114,929	63,968,148	63,463,803	61,766,987	61,901,495
基準財政収入額		41,613,276	43,815,049	47,891,599	49,203,906	48,290,463	43,001,166	42,765,925	42,896,010
標準財政規模		68,210,894	71,531,834	79,789,913	78,697,316	72,383,976	70,952,214	69,206,627	69,364,253
財政力指数		0.72	0.69	0.68	0.69	0.71	0.71	0.69	0.69
実質収支比率		8.4%	8.5%	6.7%	5.7%	5.5%	5.0%	4.1%	5.7%
公債費比率		2.3%	2.1%	1.6%	1.5%	1.6%	1.7%	2.2%	3.0%
経常収支比率		55.1%	55.0%	54.8%	58.8%	69.1%	71.4%	85.1%	87.7%
(分母に減税補てん債等を含む)									(83.0%)
地方債現在高		8,283,257	7,773,402	7,276,005	10,518,957	15,161,776	21,903,195	34,441,563	41,383,844
債務負担行為額		3,673,501	13,936,358	16,048,156	19,820,388	29,378,223	41,350,963	36,030,492	33,642,477
収益事業収入		208,838	272,353	301,202	301,202	174,921	70,000	60,000	50,000

(単位:千円)

平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
280,489人	282,012人	283,389人	285,025人	288,285人	292,666人	296,444人	300,217人	302,479人	305,996人	308,292人
117,714,668	101,821,894	105,555,135	106,615,287	107,772,125	108,789,137	104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480
114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428
3,269,121	2,930,968	3,345,053	2,713,170	3,070,556	3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052
1,294,509	2,139	485,199	0	64,999	0	0	102,000	604,310	267,549	348,525
1,974,612	2,928,829	2,859,854	2,713,170	3,005,557	3,440,072	3,002,173	2,849,238	4,001,918	4,810,188	9,484,527
1,991,330	954,217	68,975	146,684	292,387	434,515	437,899	152,935	1,152,680	808,270	4,674,339
2,058,396	1,581,492	1,505,895	1,439,324	1,360,583	1,504,799	1,721,821	1,502,726	1,426,591	2,763,993	2,463,288
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9,680,000	3,600,000	1,900,000	4,500,000	0	0	0	0	0	0	0
9,612,934	1,064,291	463,080	3,207,360	1,652,970	1,939,314	1,283,922	1,349,791	2,579,271	3,572,263	7,137,627
57,922,823	58,665,956	58,944,126	56,291,844	63,657,992	64,206,232	62,194,222	61,459,693	63,364,876	65,793,711	69,491,266
38,711,447	41,620,554	41,025,590	40,125,368	41,284,680	40,809,580	40,941,708	40,609,495	41,779,609	42,685,377	45,463,974
64,641,330	65,896,148	66,073,620	63,258,217	70,829,573	71,292,851	69,301,427	68,509,760	70,612,776	73,023,038	77,205,515
0.68	0.69	0.69	0.71	0.69	0.67	0.65	0.65	0.66	0.66	0.65
3.1%	4.4%	4.3%	4.3%	4.2%	4.8%	4.3%	4.2%	5.7%	6.6%	12.3%
4.2%	6.1%	7.9%	8.7%	8.9%	8.7%	8.9%	7.9%	6.7%	7.1%	5.3%
93.9%	96.8%	92.9%	97.0%	89.4%	82.7%	86.7%	84.1%	82.4%	79.4%	74.4%
(87.8%)	(91.6%)	(90.3%)	(95.7%)	(88.2%)	(81.5%)	(85.4%)	(82.9%)	(81.3%)	(79.4%)	(74.4%)
52,295,868	54,639,013	55,370,763	53,222,238	50,236,671	47,208,373	43,370,440	39,445,580	36,296,315	31,848,139	29,439,647
19,529,199	20,331,814	18,197,802	16,812,113	1,319,453	9,658,687	8,799,371	7,514,042	7,326,545	8,804,255	11,605,673
40,000	110,000	100,000	70,000	50,000	100,000	55,000	50,000	50,000	0	0

歳 入

区 分	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
特別区税	44,842,276	44,252,759	45,590,781	48,550,560	49,091,874	43,641,712	37,083,014	37,706,740	35,093,923
地方譲与税	411,624	3,133,282	3,549,741	3,562,518	4,082,440	4,491,071	4,497,128	4,557,046	4,621,544
利子割交付金	2,087,269	3,561,475	5,239,347	3,838,899	1,715,918	2,358,381	2,689,634	2,652,648	1,265,839
配当割交付金									
株式等譲渡所得割交付金									
地方消費税交付金									
自動車取得税交付金	1,088,021	1,154,648	1,192,153	1,105,842	912,623	814,889	876,348	910,561	954,482
地方特例交付金									
財政調整交付金	19,775,635	22,674,077	26,782,138	24,344,613	19,238,109	22,305,382	21,066,737	20,678,855	20,386,365
普通	19,335,169	20,072,696	23,540,961	20,911,023	15,677,685	20,462,637	19,001,062	19,005,485	19,211,376
特別	440,466	2,601,381	3,241,177	3,433,590	3,560,424	1,842,745	2,065,675	1,673,370	1,174,989
交通安全交付金	64,563	61,986	71,063	82,105	72,913	67,683	67,009	67,763	68,467
一般財源計	68,269,388	74,838,227	82,425,223	81,484,537	75,113,877	73,679,118	66,279,870	66,573,613	62,390,620
分担金・負担金	2,002,246	1,936,127	1,916,921	1,952,140	2,010,467	2,001,878	1,950,268	2,058,559	2,107,220
使用料	1,317,676	1,446,039	1,480,475	1,581,931	1,722,183	1,775,837	1,929,411	2,215,817	2,441,228
手数料	294,156	283,521	293,778	294,978	290,919	301,822	317,157	325,193	333,814
国庫支出金	5,798,571	9,039,182	6,884,396	8,026,803	8,828,149	12,783,040	10,246,705	10,253,457	11,200,774
都支出金	2,816,525	4,454,073	3,269,379	4,723,758	4,090,385	4,861,469	4,628,174	4,552,772	4,565,676
財産収入	1,289,773	3,010,472	3,217,951	6,938,039	13,091,712	3,941,682	2,282,280	1,615,013	552,858
寄附金	73,270	73,890	152,325	172,648	65,326	174,026	77,926	84,038	83,222
繰入金	122,953	11,217,563	4,892,483	21,308,149	14,282,640	7,123,731	12,190,351	2,373,494	11,449,227
繰越金	5,163,521	11,076,983	17,654,586	6,149,865	4,950,591	6,027,655	4,208,137	3,013,282	4,157,413
諸収入	2,502,399	2,924,359	4,255,176	3,894,837	4,092,339	3,497,000	3,579,106	4,306,143	6,631,616
地方債	90,000	408,900	278,300	3,911,000	5,164,100	7,125,400	13,188,000	7,396,900	11,801,000
特定財源計	21,471,090	45,871,109	44,295,770	58,954,148	58,588,811	49,613,540	54,597,515	38,194,668	55,324,048
合 計	89,740,478	120,709,336	126,720,993	140,438,685	133,702,688	123,292,658	120,877,385	104,768,281	117,714,668

(単位:千円)

平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
38,962,802	38,058,164	34,963,178	34,409,699	35,600,303	35,490,190	35,152,926	35,438,169	37,109,981	41,003,813
1,989,260	563,789	578,529	588,059	588,118	590,501	618,853	1,140,426	1,656,879	1,644,318
1,106,571	950,247	882,180	2,207,348	2,224,537	857,544	669,071	572,982	538,544	604,582
							149,795	255,735	359,161
							156,856	378,559	325,760
1,711,983	7,240,343	6,737,340	6,947,786	7,497,584	6,629,970	7,603,200	8,551,734	7,917,645	8,308,222
870,084	732,706	647,901	670,512	695,573	615,054	755,544	684,984	725,135	748,632
		2,075,186	2,431,686	2,477,871	2,544,667	2,594,832	2,704,128	2,808,567	2,371,943
18,258,672	18,502,729	16,929,160	23,511,456	24,287,190	21,878,735	21,490,741	22,345,925	23,944,918	24,888,774
17,045,402	17,918,536	16,166,476	22,373,312	23,396,652	21,252,514	20,850,198	21,585,267	23,108,334	24,027,292
1,213,270	584,193	762,684	1,138,144	890,538	626,221	640,543	760,658	836,584	861,482
70,233	71,755	70,953	62,593	67,380	66,450	70,276	67,165	65,535	67,285
62,969,605	66,119,733	62,884,427	70,829,139	73,438,556	68,673,111	68,955,443	71,812,164	75,401,498	80,322,490
2,149,874	2,242,831	2,153,246	1,477,022	1,450,626	1,408,506	1,299,235	1,311,761	1,298,344	1,268,687
2,549,477	2,626,533	2,464,375	2,796,155	3,007,946	3,097,327	3,200,391	3,309,132	3,049,911	2,777,197
387,805	392,263	383,144	1,355,016	1,254,093	1,206,709	1,149,404	1,090,471	1,050,785	1,014,203
11,057,914	12,771,066	14,979,030	11,127,348	13,444,403	12,764,973	13,831,457	14,719,663	14,990,243	15,377,754
4,689,659	4,336,970	4,796,161	6,030,101	5,796,786	5,365,308	5,377,949	5,009,027	5,192,923	5,720,601
337,398	362,725	1,929,385	923,144	1,215,594	2,378,337	659,490	1,624,008	1,108,569	1,544,445
73,383	94,196	138,360	81,862	70,128	79,425	90,123	67,033	117,290	77,494
5,156,630	4,941,066	7,683,150	4,907,956	840,759	2,538,204	4,954,620	7,915	44,242	70,938
3,269,121	2,930,968	3,345,053	2,713,170	3,070,556	3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737
4,828,028	4,843,784	4,455,956	3,835,912	3,339,090	2,347,825	2,226,898	2,494,208	2,546,875	2,396,934
4,353,000	3,893,000	1,403,000	1,695,300	1,860,600	1,331,331	1,026,200	1,020,700	246,500	1,240,000
38,852,289	39,435,402	43,730,860	36,942,986	35,350,581	35,958,017	36,817,940	33,605,156	34,251,910	36,565,990
101,821,894	105,555,135	106,615,287	107,772,125	108,789,137	104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480

歳 出
ア 性質別

区分	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
人件費	22,483,058	24,036,656	25,433,617	26,433,931	27,606,441	28,227,680	29,219,959	29,544,704	29,697,432
うち職員給	17,332,641	17,959,697	19,169,540	20,042,550	20,783,645	21,233,081	21,493,680	21,868,039	22,057,613
扶助費	12,367,585	12,268,065	12,869,279	13,946,767	14,460,179	15,587,905	17,327,127	18,745,837	20,208,938
公債費	1,559,724	1,483,646	1,299,113	1,153,822	1,142,830	1,240,991	1,789,388	2,102,311	2,726,808
元利償還金	1,559,724	1,483,646	1,299,113	1,153,822	1,142,830	1,240,991	1,789,388	2,102,311	2,726,266
一時借入金利息	0	0	0	0	0	0	0	0	542
義務的経費計	36,410,367	37,788,367	39,602,009	41,534,520	43,209,450	45,056,576	48,336,474	50,392,852	52,633,178
物件費	9,048,425	10,677,489	11,602,855	12,717,852	15,360,774	16,111,295	17,250,977	18,746,820	18,176,050
維持補修費	1,628,358	1,893,846	2,347,523	2,373,203	2,218,552	1,830,613	1,729,527	1,755,860	1,622,474
補助費等	1,881,557	2,525,360	2,428,228	2,705,367	3,262,742	3,956,920	4,050,675	4,248,287	4,255,601
積立金	11,342,429	10,759,879	26,848,313	10,661,233	9,785,300	7,019,441	2,567,262	1,741,818	4,745,908
投資・出資金	1,500	2,512	510,000	201,000	1,239,272	800,000	5,000	0	0
貸付金	1,045,990	1,231,846	1,950,348	2,464,573	2,512,711	1,891,968	1,946,683	1,817,704	1,475,802
繰出金	3,250,463	3,446,737	2,940,175	2,894,818	3,399,025	3,749,165	4,173,140	4,332,228	4,974,831
繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	28,198,722	30,537,669	48,627,442	34,018,046	37,778,376	35,359,402	31,723,264	32,642,717	35,250,666
普通建設	14,037,358	34,713,782	32,331,884	59,928,936	46,684,490	38,668,543	37,804,365	17,575,299	26,561,703
補助	949,865	9,770,194	3,084,852	3,868,616	4,848,534	11,718,377	5,174,409	2,410,718	3,561,707
単独	13,087,493	24,943,588	29,247,032	56,060,320	41,835,956	26,950,166	32,629,956	15,164,581	22,999,996
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策	17,048	14,932	9,793	6,592	2,717	0	0	0	0
投資的経費計	14,054,406	34,728,714	32,341,677	59,935,528	46,687,207	38,668,543	37,804,365	17,575,299	26,561,703
合計	78,663,495	103,054,750	120,571,128	135,488,094	127,675,033	119,084,521	117,864,103	100,610,868	114,445,547

イ 目的別

区分	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
議会費	761,631	816,766	848,128	838,422	925,288	887,868	882,641	943,740	959,732
総務費	15,470,545	18,363,528	25,399,597	25,785,887	22,375,100	24,913,147	27,023,900	19,369,343	27,338,194
民生費	22,918,609	31,525,381	28,828,336	38,038,113	31,264,901	33,626,533	38,697,398	35,969,502	38,838,299
衛生費	4,970,886	4,997,111	5,206,100	5,653,751	5,947,445	6,417,376	6,671,217	6,846,289	7,348,335
労働費	361,831	365,172	369,839	344,004	379,245	730,257	494,548	568,097	501,771
農林水産業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商工費	1,172,814	1,077,263	1,086,456	1,201,713	1,400,466	1,852,185	1,601,739	1,581,487	1,507,041
土木費	17,205,290	28,540,231	35,716,605	25,783,540	35,150,556	30,050,723	14,273,448	11,839,048	12,032,918
消防費	402,753	458,653	607,426	2,982,998	667,041	1,037,605	3,707,975	1,831,778	2,051,336
教育費	13,831,574	15,419,083	20,782,200	26,131,263	28,387,530	18,261,538	22,666,404	19,520,911	21,082,330
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	1,562,062	1,486,012	1,301,235	1,155,364	1,170,461	1,300,289	1,837,833	2,133,673	2,778,591
諸支出金	5,500	5,550	425,206	7,573,039	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
財政調整納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	78,663,495	103,054,750	120,571,128	135,488,094	127,675,033	119,084,521	117,864,103	100,610,868	114,445,547

(単位:千円)

平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
30,416,922	29,877,780	30,314,664	32,395,847	31,841,865	31,577,489	29,844,911	29,186,512	28,084,738	28,332,012
22,340,183	22,377,910	22,143,624	23,475,910	22,812,227	22,522,814	21,451,743	20,549,174	20,265,660	19,899,784
20,990,541	21,352,610	22,659,772	19,417,627	20,328,707	19,901,757	22,449,783	24,062,224	24,760,259	24,746,760
4,040,306	5,205,423	5,514,175	6,280,695	6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489
4,038,818	5,204,633	5,514,175	6,280,506	6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489
1,488	790	0	189	0	0	0	0	0	0
55,447,769	56,435,813	58,488,611	58,094,169	58,624,325	58,142,688	58,562,939	58,539,713	58,444,796	57,505,261
18,989,538	19,197,901	18,679,926	18,564,118	17,636,296	16,876,385	16,612,933	16,628,069	16,514,876	16,733,643
1,754,906	1,376,736	1,440,320	1,479,171	1,507,001	1,283,429	1,322,822	1,478,501	1,695,316	1,725,375
4,161,651	4,496,970	5,135,579	5,607,959	5,564,787	4,864,457	4,696,182	4,941,612	5,148,048	5,085,194
2,874,632	3,939,978	5,328,862	3,393,939	4,513,464	5,391,471	6,907,303	4,043,883	5,312,189	5,100,693
0	0	521,530	500,000	0	0	0	0	0	0
2,064,765	2,175,182	2,190,319	2,101,650	1,471,714	1,248,006	1,266,134	1,264,480	1,611,761	1,184,134
4,116,198	4,642,750	5,242,578	8,247,658	8,372,667	8,876,393	9,055,271	9,437,302	9,215,831	9,612,281
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33,961,690	35,829,517	38,539,114	39,894,495	39,065,929	38,540,141	39,860,645	37,793,847	39,498,021	39,441,320
9,481,467	9,944,752	6,874,392	6,712,905	7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847
1,429,352	3,184,392	1,366,314	437,633	2,203,007	1,843,305	265,461	706,627	1,450,903	4,855,057
8,052,115	6,760,360	5,508,078	6,275,272	5,455,804	3,102,821	4,133,100	3,770,905	5,181,951	5,253,790
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9,481,467	9,944,752	6,874,392	6,712,905	7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847
98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428

(単位:千円)

平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
924,359	866,976	866,015	847,850	836,931	812,530	704,014	693,409	681,534	670,002
17,173,930	17,637,783	18,052,691	18,099,617	17,657,900	15,774,557	19,147,398	15,429,899	15,449,986	15,918,716
38,741,825	39,992,113	45,410,965	40,436,891	40,627,050	40,826,803	42,185,804	43,334,555	45,025,089	45,396,682
6,774,051	6,654,188	6,654,517	13,696,518	13,489,287	13,251,292	13,414,707	12,612,248	12,856,907	12,873,556
522,684	519,612	504,438	456,258	455,043	420,261	347,215	477,727	498,978	480,961
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,544,375	1,747,980	1,797,867	1,713,727	1,653,090	1,639,463	1,696,883	1,707,186	1,765,834	1,761,811
11,954,866	12,550,646	10,433,550	8,891,418	10,670,125	8,604,550	6,901,985	7,300,557	7,832,460	7,340,381
775,203	567,220	491,666	499,065	437,110	379,537	340,789	376,817	572,392	853,167
16,424,134	16,444,070	14,170,684	13,769,687	13,060,485	13,251,063	11,810,630	13,584,911	14,289,966	17,329,965
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,048,499	5,222,494	5,519,724	6,290,538	6,462,044	6,668,899	6,272,720	5,293,783	5,602,525	4,430,187
7,000	7,000	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0							
98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428

(2) 平成 1 8 年度一般会計決算

歳 入

(単位 : 円)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
特別区税	39,907,058,000	44,058,800,634	41,003,812,615	465,610,071	2,593,385,982	1,096,754,615
地方譲与税	1,653,145,000	1,644,318,350	1,644,318,350	0	0	8,826,650
利子割交付金	424,574,000	604,582,000	604,582,000	0	0	180,008,000
配当割交付金	222,913,000	359,161,000	359,161,000	0	0	136,248,000
株式等譲渡所得割交付金	211,326,000	325,760,000	325,760,000	0	0	114,434,000
地方消費税交付金	8,212,234,000	8,308,222,000	8,308,222,000	0	0	95,988,000
自動車取得税交付金	715,801,000	748,632,000	748,632,000	0	0	32,831,000
地方特例交付金	2,262,619,000	2,371,943,000	2,371,943,000	0	0	109,324,000
特別区交付金	24,327,000,000	24,888,774,000	24,888,774,000	0	0	561,774,000
交通安全対策特別交付金	66,269,000	67,285,000	67,285,000	0	0	1,016,000
分担金及び負担金	1,874,893,000	1,835,666,689	1,798,898,690	2,593,349	34,180,800	75,994,310
使用料及び手数料	3,622,848,000	3,484,854,466	3,415,161,781	1,767,050	68,050,935	207,686,219
国庫支出金	15,984,697,000	15,377,754,264	15,377,754,264	0	0	606,942,736
都支出金	6,272,715,000	5,720,601,510	5,720,601,510	0	0	552,113,490
財産収入	1,530,658,000	1,539,650,288	1,539,650,288	0	0	8,992,288
寄 附 金	87,857,000	77,493,943	77,493,943	0	0	10,363,057
繰 入 金	85,343,000	70,937,605	70,937,605	0	0	14,405,395
繰 越 金	5,077,737,000	5,077,736,983	5,077,736,983	0	0	17
諸 収 入	2,311,548,000	3,058,130,538	2,445,399,125	23,494,803	589,246,610	133,851,125
特別区債	1,288,000,000	1,240,000,000	1,240,000,000	0	0	48,000,000
合 計	116,139,235,000	120,860,304,270	117,086,124,154	493,465,273	3,284,864,327	946,889,154

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
議 会 費	734,987,000	669,442,010	0	65,544,990	65,544,990
総 務 費	10,265,699,000	9,366,612,934	0	899,086,066	899,086,066
地域文化費	10,836,144,000	10,225,275,982	0	610,868,018	610,868,018
産業経済費	2,037,816,000	1,844,051,551	0	193,764,449	193,764,449
福 祉 費	36,007,618,000	33,409,159,861	0	2,598,458,139	2,598,458,139
健 康 費	12,373,651,000	11,390,579,898		983,071,102	983,071,102
環 境 費	7,880,448,000	7,382,653,053	0	497,794,947	497,794,947
土 木 費	9,864,502,000	8,785,243,597	77,100,000	1,002,158,403	1,079,258,403
教 育 費	18,316,678,000	16,526,860,983	271,425,000	1,518,392,017	1,789,817,017
公 債 費	4,478,717,000	4,455,250,701	0	23,466,299	23,466,299
諸支出金	3,198,294,000	3,197,942,000	0	352,000	352,000
予 備 費	144,681,000	-	-	144,681,000	144,681,000
合 計	116,139,235,000	107,253,072,570	348,525,000	8,537,637,430	50

(3) 基金現在高の推移

	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
財政調整基金	21,097	25,110	25,176	18,493	18,084	17,806	16,402	17,990	
減債基金									
建設基金	高齢者福祉施設建設基金	2,128	4,538	4,892	5,224	5,000	4,611	1,207	1,033
	都市整備基金	14,412	6,426	19,339	15,517	12,448	11,756	10,706	9,319
	区民健康村建設基金	3,552	4,623	5,891	2,829	2,776	2,041		
	区民センター建設基金			5,285	5,647	2,493	2,521	706	33
	義務教育施設整備基金								
	公園建設島峰基金								
	公園整備基金								
	社会資本等整備基金								
小計	20,092	15,586	35,407	29,218	22,717	20,928	12,619	10,386	
定住化基金			2,000	4,112	6,286	8,317	8,370	8,370	
少子化対策事業基金									
介護保険円滑導入基金									
介護給付準備基金									
協働推進基金									
小計	0	0	2,000	4,112	6,286	8,317	8,370	8,370	
利子運用基金	障害者福祉活動基金	131	154	182	192	215	352	386	388
	島田育英基金	62	72	82	93	106	118	129	139
	高齢者福祉活動基金	367	389	408	428	438	445	445	446
	地場産業振興小野基金	101	102	103	103	104	104	104	104
	外国人留学生学習奨励基金			77	182	183	183	183	183
	国際交流基金					200			
	みどりの基金						4	4	10
小計	660	717	852	998	1,245	1,204	1,250	1,270	
定額基金	用品調達基金	5	5	5	5	5	5	5	5
	公共料金支払基金								
	高額療養費資金貸付基金	25	25	25	25	25	25	25	25
	高額サービス費等資金貸付基金								
	小計	30	30	30	30	30	30	30	30
合計	41,879	41,443	63,466	52,851	48,361	48,285	38,671	38,046	

(単位:百万円)

8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
10,368	8,350	7,956	4,895	6,256	7,760	9,482	10,985	12,412	15,176	17,639
2,620	3,805	5,155	4,965	4,170	6,284	6,688	7,698	7,705	7,720	7,749
754	706	535	854	1,149	1,238	1,532	0			
8,249	7,135	5,416	3,741	2,379	2,379	1,863	0			
9	9	9	9	9	284	785				
				105	634	1,884	2,305	4,003	5,285	6,659
							23	23	0	
									50	24
							3,949	4,854	5,552	6,258
9,012	7,849	5,959	4,604	3,642	4,536	6,064	6,277	8,880	10,886	12,941
8,264	8,011	8,000	8,000	7,195	6,356	5,549	4,801	4,801	4,801	4,801
			179							
			2,072	559	34					
				222	1,005	1,099	1,078	747	281	482
								2	3	15
8,264	8,011	8,000	10,252	7,975	7,394	6,648	5,879	5,551	5,086	5,298
390	389	388	386	392	392	398	398	400	400	410
150	150	150	150	151	151	152	152	153	152	151
439	431	432	437	444	444	446	442	439	434	431
102	101	101	101	101	101	101	100	100	101	101
182	181	181	181	180	179	177	175	173	171	169
11	12	13	13	13	13	13	14	15	516	1,018
1,274	1,264	1,266	1,269	1,281	1,281	1,287	1,282	1,279	1,773	2,281
5	5	5	5	5	5	5				
								300	300	300
25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25
				20	20	20	5	5	5	5
30	30	30	30	50	50	50	30	330	330	330
31,568	29,309	28,366	26,014	23,374	27,305	30,220	32,151	36,157	40,971	46,237

3 施策の展開

(1) 区政の動き(主な施策・施設等)年表

年度	施策・制度	施設の開設等	
元	公衆浴場資金貸付 中学生海外派遣 第二分庁舎借り上げ	角筈区民センター 角筈図書館	公園改造 神田川上水 花園東・落合中央 公園新設 百二
2	福祉公社設立 ひとり親医療費助成 区民センター建設基金設置 定住化基金設置 本庁舎改修開始 図書館オンライン化開始	中強羅区民保養所改修 北山伏特別養護老人ホーム 北山伏高齢者在宅サービスセンター 牛込仲之小学校 区民ギャラリー	自転車駐車場 3所 公園改造 下落合、若葉、三栄町 公園新設 藤兵衛 高田馬場 左門
3	乳幼児医療費助成 高齢者・ひとり親・障害者世帯家賃助成 ゴミ減量運動開始	牛込筈区民センター 高田馬場福祉作業所 細工町高齢者在宅サービスセンター 本塩町区民福祉会館 林芙美子記念館 百人町コホール 西新宿コホール	公園改造 白銀 柏木 あさひ児童 公園新設 下落合野鳥の森 百人町ふれあい
4	スポーツ振興財団設立 学校給食食器改善開始 リサイクル推進課を設置 リサイクル推進事業の拡充	若葉高齢者在宅サービスセンター 総合体育館2号館 教育センター 百人町まちづくり事業住宅	公園改造 北柏木 八幡 あかぎ児童 公園新設 小泉八雲記念
5	勤労者福祉サービスセンター設立 国際交流協会設立	消費生活センター 中落合高齢者在宅サービスセンター 西早稲田ふれあいプラザ 西早稲田授産場 落合中学校 リサイクル活動センター	公園改造 鶴巻南 戸塚 新宿中央 公園新設 若宮
6	社会福祉事業団設立 障害者就労福祉センター設立 乳幼児医療費対象者拡大 (3歳未就学)	大久保区民センター 柏木区民センター 榎町児童館 北新宿第一区民福祉会館 北新宿第一保育園 北新宿特別養護老人ホーム 北新宿高齢者在宅サービスセンター 大久保図書館	高田馬場コホール 早稲田南コホール 北新宿4丁目区民住宅 矢来町住宅 北新宿3丁目まちづくり 事業住宅 公園新設 下落合東
7	震災対策関連の施設整備 成人・産婦歯科健康診査 区成立50周年記念事業 新宿区開かれた区政推進計画策定 <財政非常事態宣言>	区民健康村 早雲山区民保養所 女神湖高原学園	公園改造 落合 南元町 合羽坂上公衆便所
8	環境基本条例 ポイ捨て禁止条例 都市マスタープラン策定 新宿区基本構想(3月議決)	若松区民センター 落合第一区民センター あゆみの家増改築 落合第二中学校屋内運動場 戸山中学校屋内運動場 新宿養護学校	住吉町コホール 住吉町第一区民住宅 防災センター 落合保健相談所 自転車駐車場2所 公園新設 台町すみれ

年度	施策・制度	施設の開設等	
9	新基本計画策定 第二次住宅マスタープラン策定 24時間巡回型ホームヘルプサービス開始 特別緊急融資	四谷区民センター 百人町高齢者在宅サービスセンター 花園小学校 花園幼稚園 落合第五小学校屋内運動場等 四谷図書館 大久保スポーツプラザ	公園改造 花園 自転車駐車場 2所
10	介護保険制度の導入準備 内藤新宿開設300年記念事業 地域振興券交付事業 環境行動指針策定		
11	組織再編統合 10部 7部 外郭団体再編統合 10法人 7法人 子育て支援計画策定 事業転換・多角化資金融資 妊婦健康診査費助成事業 区政改革プラン策定	子ども家庭支援センター 柏木小学校屋内運動場等 柏木幼稚園 西新宿中学校	公園改造 まつ川
12	特別区制度改革（清掃事業等移管） 介護保険制度の発足 介護基盤の整備・介護予防対策 生涯学習財団設立 ISO14001取得	東戸山高齢者在宅サービスセンター 原町高齢者在宅サービスセンター フォレスト西早稲田建設助成	
13	窓口事務の時間延長開始 障害者福祉計画策定 公園の里親制度開始	聖母ホーム特養建設助成 四谷中学校	自転車駐車場 1所 公園新設 中井東 公園復旧 荒木
14	後期基本計画策定 第三次実施計画策定 行財政改革計画策定 住基ネット一次稼働（住民票コード通知等） < 財政非常事態宣言に終止符 >	榎町区民センター 産業会館（BIZ新宿）	自転車駐車場 1所 公園改造 原町 公園復旧 新宿中央
15	支援費制度開始 地域福祉計画策定 環境基本計画策定 社会資本等整備基金設置	富久町保育園（公設民営） 新宿生活実習所（本格施設） 元気館 第二分庁舎	
16	次世代育成支援計画策定 協働推進基金設置 公共料金支払基金設置 財務会計・文書管理等システム運用開始	原町みゆき保育園建設助成 環境学習情報センター	
17	高齢者保健福祉計画策定 第三期介護保険事業計画策定 第二次行財政改革計画 - 集中改革プラン対応版策定	子ども発達センター しんじゅく多文化共生プラザ	公園新設 延寿東流
18	新宿区児童手当開始 住民参加型市場公募債発行	区立「子ども図書館」 四谷小学校（竣工）	

(2) 施設の充実状況

	昭和63年度末	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末
特別養護老人ホーム	***** ***** *****	2所 定員140人 118百万円	2所 定員140人 *****	2所 定員140人 *****
特別養護老人ホームのベッド確保	4所 81床	26所 603床	26所 603床	26所 603床
高齢者在宅サービスセンター	***** *****	8所 210百万円	8所 *****	8所 *****
地域センター 17年度までは区民センター	***** *****	8所 884百万円	8所 891百万円	8所 926百万円
区民健康村	***** ***** *****	1所 利用定員154人 377百万円	1所 利用定員154人 206百万円	1所 利用定員154人 222百万円
産業会館	***** *****	1所 79百万円	1所 80百万円	1所 84百万円
消費生活センター	***** *****	1所 31百万円	1所 31百万円	1所 28百万円
リサイクル活動センター	***** *****	1所 50百万円	1所 49百万円	1所 50百万円
区立住宅	所有型 借上型 区営住宅 区民住宅 事業住宅	50戸 20戸 1,045戸 381戸 78戸 20百万円	***** ***** 1,045戸 381戸 76戸 1,413百万円	***** ***** 1,064戸 381戸 74戸 1,423百万円
公園及び児童遊園等	公園 児童遊園 ポットホール	75所 295,300㎡ 69所 33,445㎡ ***** 359百万円	91所 330,156㎡ 61所 28,554㎡ 16所 2,134㎡ 558百万円	93所 313,985㎡ 60所 28,000㎡ 17所 2,637㎡ 591百万円
自転車駐車場等	自転車駐車場 自転車等整理区画 保管場所	***** ***** ***** *****	13所 3,027台 52区画3,620台 3所 2,900台 259百万円	10所 2,777台 58区画3,895台 4所 4,000台 256百万円
防火用貯水槽(40t以上)	57基	94基	94基	92基
防災センター	***** *****	1所 25百万円	1所 27百万円	1所 25百万円

金額については、各施設の管理運営経費の決算額を掲載してあります。

4 用語の解説

【あ行】

一般財源

財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、特別区交付金などのことをいいます。

【か行】

基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、条例により設置することができ、例えば高齢者福祉活動基金のように基金の運用による収入を各種の高齢者福祉事業に充てるなど、設置目的に基づき活用を図っています。

義務的経費

性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、扶助費及び公債費のことを指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ず、扶助費は生活保護をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

義務的経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招く恐れがあるので、その内容、動向に注意しなければなりません。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税、特別区交付金等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。これが大きくなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、一般的には、70～80%が適正とされています。

公債費

区債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のことをいいます。区債は世代間の負担の公平化という観点からは、必要に応じて活用すべきですが、後年度の財政負担となってしまいます。このため、公債費の一般財源に占める割合を算出し、その限度を計数的に見ることとしており、一定割合を超えると、区債の発行が制限されます。

また、公債費は、人件費及び扶助費とともに、義務的経費と呼ばれ、その増高は財政硬直化の要因となるため、留意が必要です。

公債費比率

公債費（区債の元利償還金）の負担の程度を「公債費に充当される一般財源」の標準的財政規模に占める割合で示すものです。

【さ行】

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その2分の1以上の額を積み立てることとなっています。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられています。

実質収支

実質収支は、一会計年度の決算において、収支が赤字であったか黒字となっているかをみるための指標です。当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除して算出します。

これは、本来当該年度に属すべき支出及び収入が、当該年度に実際に執行されたものとみなすことにより、実質的な収支の状況を見ようとするものです。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって一概には言えませんが、3%～5%程度が望ましいと考えられています。

実質単年度収支

単年度収支には実質的な黒字要素である財政調整基金への積立や地方債繰上償還と赤字要素である財政調整基金の取崩しが含まれています。これら要素を控除した額を実質単年度収支といいます。

【た行】

単年度収支

実質収支には、当該年度以前の財政運営の結果として累積された赤字や黒字の要素が含まれています。そこで、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引き、当該年度一年だけの収支を表したものを単年度収支といいます。

投資的経費

経費支出の効果が、施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、道路・橋りょうなどの公共土木施設、文教施設、公営住宅等の建設事業で、いわゆる社

会資本を形成する経費のことです。

特定財源

財源の用途が特定されているものをいいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄付金のうち用途が指定されているものなどです。

【は行】

標準財政規模

普通交付税の算定の仕組みを通じて表される、その団体の標準的な一般財源の規模をいいます。

普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。地方自治体における会計は、一般会計と特定の場合に設置される特別会計とによって構成されていますが、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いています。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものです。

